

## 基本的事項

### 【目的】

- 「義務教育段階の学習内容を含めた**高校生に求められる基礎学力の確実な習得**」と「それによる**高校生の学習意欲の喚起**」に向けて、高等学校段階における生徒の基礎学力の定着度合いを把握・提示できる仕組みを設ける。これにより、
  - ・ **生徒の基礎学力の習得と学習意欲の向上**を図るとともに、
  - ・ **学校が、客観的でより広い視点から自校の生徒の基礎学力の定着度合いを把握し、指導を工夫・充実**する
  - ・ **設置者等**が基礎学力定着に向けた**施策の企画・立案や教員配置、予算等を通じた学校支援の実施**に取り組むことを通じ、高等学校教育の質の確保・向上のためのPDCAサイクルを構築。
- **国は**、基礎学力テストの実施を通じ、高校生の基礎学力の定着状況や学習に関する状況等を全国的な視点で把握し、その結果を設置者等へ提供すること等により、**PDCAサイクルの構築に向けた取組を促進**する。

### 【対象者】

- 学校又は設置者の判断により、**学校単位で受検することを基本**とする。
- **希望する個人の受検も可能**とし、現役の高校生だけでなく、高等専修学校に在籍する生徒、既卒業者等、生涯学習の観点から広く受検が可能となるようにする。

### 【問題の提供等の仕組み】

- **高校等において使用されている問題の収集、高校教員等の参画を得た新規問題の作成等**を通じて、アイテムバンクに大量の問題を蓄積。その問題群から**複数レベルの問題のセットを構築し、学校が適切な問題のセットを選んで受検**できる仕組みとする。

### 【定着度合いを把握し結果提供するための方法】

- 集団における相対的な位置ではなく、生徒の基礎学力の定着度合いを把握し、段階表示で結果を提供する方法を、今後、検討・精査。

### 【多様な関係者との協働体制構築】

- 高等学校教育の質の向上のため、教育委員会関係者、義務教育段階の学校の教員、民間団体等、多様な関係者が連携協力して取り組むことができる体制を構築。

## 具体的事項

### 【対象教科・科目】

- 円滑に導入する観点から、**平成31年度の試行実施期からは、国語、数学、英語で実施。**

(一部の教科・科目のみを選択した受検を可能とする。)

※ 原則として、必修科目である「国語総合」、「数学Ⅰ」、「コミュニケーション英語Ⅰ」を上限とし、出題範囲の中に義務教育段階の内容も一部含める。

※ 英語については、「聞くこと」、「話すこと」、「読むこと」、「書くこと」の四技能を測ることができる問題構成とすることを前提に、「話すこと」、「書くこと」の具体的な実施方法等については、更に検討。

- 平成35年度以降は、新学習指導要領における必修科目を踏まえた教科・科目の構成とする。

### 【問題の内容】

- 「学力の3要素」のうち**基礎的な「知識・技能」を問う問題を中心**としつつ、「**思考力・判断力・表現力**」を問う問題をバランスよく出題。

- 結果から、平均的な学力層や学力面で課題のある層における基礎学力面の定着度合いをきめ細かく把握することができるように出題。

※ 受検については、基礎学力テストの目的や出題内容等を踏まえ、学校、設置者又は受検者が適切に判断。

※ 受検することが基礎学力の定着を目指す積極的な取組として社会的に評価されるよう普及啓発等を行う。

### 【出題・解答・成績提供方式】

- 難易度の設定に留意しつつ、「選択式」や「記述式」など多様な解答方式を導入する。

- CBTの導入については、**学校内に配備されているコンピュータを活用する方式(インハウス方式)**をベースに検討。紙によるテスト実施も念頭に置きつつ検討。

- IRTの導入については、指導の工夫・充実のために問題等の公表が期待されることも踏まえつつ、更に詳細に検討。

- **本人の基礎学力の定着度合いを段階表示で提供**(学校単位で受検する場合は、当該学校に対して各生徒の結果を提供するとともに、都道府県に対して管内の各学校の結果を提供)

※ 分野別の結果など、指導の工夫・充実に資する情報も提供。各学校や生徒等の順位は示さない。

(注)CBT: Computer-Based Testingの略称。コンピュータ上で実施する試験。

IRT: Item Response Theory(項目反応理論)の略称。この理論を用いることによって複数回受検する場合に回ごとの試験問題の難易度の差による不公平を排除することが可能となる。なお、導入のためには、事前に難易度推定のために全ての問題について予備調査することや多量に問題をストックすることが必要。(例TOEFL,医療系大学間共用試験等)

### 【実施回数・時期・場所】

- 学校における指導の工夫・充実に資するよう、各学校の科目履修の進捗状況を踏まえながら、教育課程編成や学校行事等を勘案しつつ、学年や時期、教科・科目等に関し、**学校又は設置者において適切に判断できる仕組み**とする。
- 正規の教育課程の中でも受検しやすくなるよう、1科目当たりの実施時間は50分～60分程度とする。
- 学校単位で受検する場合には、原則、当該学校で実施。個人で受検する場合の実施場所については、受検希望の動向を踏まえながら、高等学校や公の施設での利用などを含めて検討。

### 【受検料】

- 受検料は、1回あたり**数千円程度の低廉な価格設定**となるよう、**費用負担の在り方について検討**。また、低所得者世帯への支援策の在り方についても併せて検討。

### 【結果活用の在り方】

- 生徒自身による学びの質の向上や、各学校における指導の工夫・充実に生かすとともに、国や都道府県等における教育施策の改善等に生かす。
- **平成31年度から平成34年度の「試行実施期」**においては、**大学入学者選抜や就職等には用いず、本来の目的である学習改善等に用いながら、その定着を図る**こととし、そこで得られた実証的データや関係者の意見を踏まえながら検証を行い、必要な措置を講じる。  
**平成35年度以降の大学入学者選抜や進学・就職等への活用方策**については、仕組みの定着状況やメリット・デメリットを十分に吟味しながら、関係者の意見を踏まえ、**更に検討**。

### 【民間事業者の活用】

- 基礎学力テストの趣旨・目的を達成していくための民間団体との効果的な連携の在り方について、安定性・継続性等の確保を図りながら、具体化する。

### 【名称】

- 高等学校段階で共通して習得することが期待される学力の定着度の診断、検査、検定等をベースに、その目的・性質に応じた適切な名称となるよう、新テストの実施方針(平成29年度初頭)までに確定。

### 【今後の検討体制】

- 「最終報告」後、文部科学省において、関係団体等の理解・協力を得ながら、**実証的・専門的検討を行い、新テストの実施方針(平成29年度初頭)に反映**。

## ※これまでの主な検討状況

- 「高等学校基礎学力テスト（仮称）（以下「基礎テスト」という。）」は、「義務教育段階の学習内容を含む高校生に求められる基礎学力の確実な習得」と「学習意欲の喚起」を目的として導入が検討されたものである。基本的に各学校や設置者の判断により利用することが想定されている。
- 今年度は、「高等学校基礎学力テスト（仮称）」検討・準備グループにおいて、平成29年度初頭の「実施方針」の策定・公表に向け、検討中。

【参考】6月以降、これまでに2回開催。この他、主査と調整の上、各委員との間で個別に連絡・調整を行っている。

※ 今後の検討に当たっては、高校や教育委員会等の関係者、民間事業者等の意見を十分に聞きながら進めていく予定。

※ なお、「基礎テスト」に係る実証的・専門的検討に資するため、平成28年度に民間事業者に委託（公募）して具体的な問題例（CBTによる出題を含む。）の作成を行うとともに、基礎学力の定着に取り組む実践研究校（10道府県12校）の協力を得て試行的に調査を行う予定。

## 1. 検討の方向性

(1) 高大接続システム改革会議の最終報告で示された「基礎テスト」の在り方については、引き続き次の方向で検討する。

### ① 基本的な仕組み

実施時期（平成31年度試行実施、35年度実施）、科目（当面は国数英。複数レベルから学校が選択）、内容（記述式を含む。英語は「話すこと」を含む4技能）、成績提供（学力定着度合いを段階表示）、結果活用（当面、入試や就職に用いない）等、高大接続システム改革会議の最終報告に沿ったものとする。

### ② 主な課題

- ・ 名称
- ・ CBT、IRTの実現可能性
- ・ 具体的な実施体制（民間の知見・ノウハウの活用を含む。）
- ・ その他、受検料や結果提供（表示）の在り方 等

（注）CBT＝コンピュータ上で実施する試験。

IRT＝項目反応理論の略称。異なる試験間で難易度の差による不公平を排除することも可能となる。但し、多量の問題ストック、難易度推定のための事前の予備調査が必要となる。

(2) これと併せて、高校における基礎学力の確実な習得、学習意欲の喚起のためのPDCAサイクルの構築の在り方について、改めて検討を行う。

## 2. 「基礎テスト」に係る主な課題について

### ① 名称

「基礎学力の確実な習得」と「学習意欲の喚起」を目的とするものであることをより明確にするため、「テスト」ではなく「診断」「検定」「検査」等を基本に新たな名称を検討する。

### ② CBT、IRTの活用

CBT、IRTの活用については、現時点では安定的・継続的に活用可能と判断できる段階ではなく、引き続き専門的・技術的な研究・検討が必要。当面はPBT（紙による実施）を基本とする。

### ③ 具体的な実施体制（民間の知見・ノウハウの活用を含む。）

「基礎テスト」が高校現場で有効に活用されるものとなるためには、問題の質、実施の安定性・継続性の確保が重要。一方、実施に当たっては民間事業者等の知見・ノウハウを最大限活用することが望ましい。

このため、秋以降、（a）（大学入試センターを改組した）新センターで直接実施、（b）新センターの統括・関与の下に、民間事業者等が問題を作成し実施、の両案について検討する。

新センターの業務への位置付け（法改正を含む。）については、その結果を踏まえ検討を行う。

## 3. 平成29年度概算要求の内容

「基礎テスト」の円滑な導入、実施に向けて、基礎学力の定着度合いを把握するための出題の在り方と学習意欲の喚起につながる結果提示の在り方、学校における指導の工夫・充実に資する実施方法等の検討に必要な事項についての実証的データを収集・分析し、フィージビリティを確認するための試行テスト（プレテスト）の実施に向けた必要経費を要求。

# 高校生の基礎学力の定着に向けた学習改善のための研究開発事業

平成29年度予算額(案) 138百万円  
(平成28年度予算額 109百万円)

## 1. 目的

「経済財政運営と改革の基本方針2016(平成28年6月)」及び「教育再生実行会議第9次提言(平成28年5月)」で示された高校教育・大学教育と入学者選抜を通じた高大接続改革を推進するため、高校生の学習意欲の喚起とともに基礎学力の着実な定着を目指して、高等学校基礎学力テスト(仮称)の導入検討等に取り組むこととする。この観点から、具体的には、

- ① 学校現場においてきめ細やかな学習指導に取り組むための指導体制の在り方の検討や教材開発等とともに、
- ② 上記指導を受けた生徒の基礎学力の定着度や学習状況等を的確に把握し、更なる指導改善に活かすためのテスト手法等に関する仕組みや実施方法等

を調査研究することをもって、高等学校現場におけるPDCAサイクルの確立を目指す。

## 2. 実施内容(委託事業 対象:都道府県教育委員会等)

### (1) 高等学校基礎学力テスト(仮称)の導入を念頭に置いた基礎学力の着実な定着に取り組む実践研究校における調査研究

- ・基礎学力の定着に向けた学校毎の事業計画の策定
- ・分析結果などに基づく事業計画の修正・変更 など

- ・主担当の教員や支援スタッフ等からなる指導体制の整備
- ・計画に基づく授業、補習等の学習活動の実施 など

**Plan Do**



実践研究校

**Action**

- ・学習評価やテスト等で把握された分析結果による指導改善方策の検討・実施
- ・指導改善に必要な指導体制、教材研究、研修等の企画・実施 など

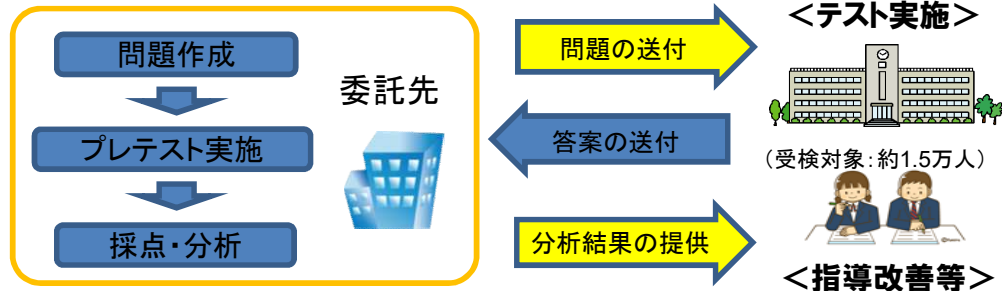
**Check**

- ・指導要録等への適切な反映など、多面的な学習評価の実施
- ・高等学校基礎学力テスト(仮称)などを活用した生徒の基礎学力の定着度の測定 など

### (2) 基礎学力の定着度を把握するためのテスト手法等の開発

- ① 試行実施に向けてのフィージビリティを確認するためのプレテスト(※)の実施
- ② テスト実施手法に関する研究開発
- ③ 試験問題の作成・収集・精査・蓄積 等

※プレテストのイメージ



試験の実施方式やテスト内容の課題(CBT及びIRT導入の実現可能性、記述式問題の作成、英語の「話す」に関する出題や解答方法、採点方法、結果の指導改善への活動方策など)を洗い出し、技術的な課題とその解決方法を探るため、上記取組を通じて実証的・専門的な検討に資するデータ収集や分析等を行う。

# 平成28年度高校生の基礎学力の定着に向けた学習改善のための研究開発事業 実践研究校一覧

整理番号	委託団体	実践研究校	学 科	生徒数				学級数			
				1年	2年	3年	合計	1年	2年	3年	合計
1	北海道教育委員会	札幌英藍高等学校	普通科	320	316	315	951	8	8	8	24
2	山形県教育委員会	庄内総合高等学校	総合学科	96	72	101	269	3	2	3	8
3	石川県教育委員会	松任高等学校	普通科・総合学科	185	175	185	545	5	5	5	15
4	静岡県教育委員会	熱海高等学校	普通科	109	72	105	286	3	3	3	9
5	滋賀県教育委員会	玉川高等学校	普通科	321	315	355	991	8	8	9	25
6	大阪府教育委員会	大阪府教育センター附属高等学校	普通科	281	278	273	832	8	7	7	22
7	兵庫県教育委員会	柏原高等学校	普通科	279	270	234	783	7	7	6	20
		姫路南高等学校	普通科	240	239	238	717	6	6	6	18
8	島根県教育委員会	出雲農林高校	専門学科(植物科学科、環境科学科、食品科学科、動物科学科)	160	161	126	447	4	4	4	12
9	岡山県教育委員会	林野高等学校	普通科	135	134	118	387	4	4	4	12
		岡山工業高等学校	専門学科(機械科、土木科、化学工学科、デザイン科、建築科、情報技術科、電気科)	322	319	313	954	8	8	8	24
10	福岡県教育委員会	朝倉東高等学校	普通科・専門学科(総合ビジネス、ビジネス情報科)	200	197	192	589	5	5	5	15
合計		12校		2,648	2,548	2,555	7,751	69	67	68	204

## 調査の全体像

○ 標記試行調査では「本体調査」「アンケート調査」「共通技能としての読解力調査」からなる**3つの調査を一体的に実施**することを目指す。

### (1) 本体調査

#### (対象者)

・ 実践研究校12校／**5,000人(1、2年生)**を対象

#### (実施時期)

・ **29年1～2月**のうち、**学校が設定した日時**で実施

#### (実施方法)

・ 実践研究校のICT環境の状況に応じて以下の方式から選んで実施

- ① CBT(オンライン方式)
- ② CBT(外部媒体方式)
- ③ CBT及びPBT併用

#### (実施内容)

・ 国語、数学、英語の**3教科**、うち英語は**4技能測定**  
(「話す」は別日程で学校実施)

・ 1教科当たり**50分程度**、**2段階のレベル**から選択

#### (その他)

・ 国、数、英の記述式は、最低1問以上実施  
(CBT上での実施/採点も可能な限り検証)

### (2) 生徒／学校へのアンケート調査

(生徒) 学校内外での**学習状況/生活習慣等**のアンケート調査

(学校) **生徒の状況、学校での授業・補習等の指導状況、PDCAサイクルの具体的な取組状況等**のアンケート調査

※ 両者に対し、調査(1)及び(2)の感想・意見等も調査

※ 3つの調査間でのクロス集計分析を実施

### (3) 共通技能としての読解力調査

・ **国立情報学研究所(NII)**と連携して、本調査を実施

・ 上記調査(1)の正答状況と、本調査の正答状況とを比較検証することで、**試験問題の指示や意図を正確に理解できているか どうかなどを分析**し、その後の学校の指導の工夫・充実に活用


### (4) 「CBT体験サイト(仮称)」の開設・運用

上記調査や体験サイト等から得られたデータや分析結果を踏まえ

① 29年度初頭に策定予定の「**実施方針**」の具体的な内容等へ反映する

② 29年度以降の「**プレテスト**」の実施方法や問題内容等へ反映する



- 
- 
1. 「高大接続改革」の理念と経緯
  2. 高等学校教育の改革
  3. 大学教育の改革
  4. 大学入学者選抜の改革
  5. その他

# 三つの方針の策定・公表に関する省令改正

## ≪学校教育法施行規則の改正≫

全ての大学等において、以下の**三つの方針を一貫性あるものとして策定し、公表するものとする。**

①卒業認定・学位授与の方針、②教育課程編成・実施の方針、③入学者受入れの方針

(平成28年3月31日改正、平成29年4月1日施行)

### 大学教育の充実に向けた PDCAサイクルの確立

大学教育の  
質的転換

- ・生涯学び続け、主体的に考える力を持ち、未来を切り拓いていく人材を育成する大学教育の実現
- ・大学教育の「入口」から「出口」までを一貫したものとして構築し、高等学校や産業界をはじめ広く社会に発信

#### 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

学生が身に付けるべき資質・能力の明確化  
＜PDCAサイクルの起点＞

各大学の教育理念を踏まえ、  
一貫性あるものとして策定

#### 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

体系的で組織的な教育活動の展開のための教育課程編成、  
教育内容・方法、学修成果の評価方法の明確化

#### 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

入学者に求める学力の明確化、  
具体的な入学者選抜方法の明示

## ≪三つの方針の策定及び運用に関するガイドライン≫

(平成28年3月31日 中央教育審議会大学分科会大学教育部会)

### 各大学の建学の精神や強み・特色等を踏まえた**自主的・自律的な三つの方針の策定と運用の参考指針**

#### (主な内容)

- ・三つのポリシーの策定単位は、学位プログラム(授与される学位の専攻分野ごとの入学から卒業までの課程)を基本に、各大学が適切に判断。
- ・各大学において、
  - ①卒業までに学生が身に付けるべき資質・能力を示すディプロマ・ポリシーと、それを達成するための教育課程の編成・実施の在り方を示すカリキュラム・ポリシー、②これら二つのポリシーを踏まえて学生を受け入れるためのアドミッション・ポリシーを、それぞれ策定。
- ・三つのポリシーに基づく大学教育の諸活動を実施するとともに、その結果の自己点検・評価とそれを踏まえた改善に取り組み、大学教育の内部質保証システムを確立。
- ・三つのポリシーとそれに基づく教育の実績等を分かりやすく積極的に情報公開することで、高校の進路指導を改善するとともに、産業界からの理解を得て連携を強化。

# 「三つのポリシー」に基づく大学教育改革の実現（イメージ案）

三つのポリシー … 卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー), 教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー), 入学者の受入れ方針(アドミッション・ポリシー)

## ＜三つのポリシーの策定単位レベルの内部質保証のためのPDCAサイクル＞

**P**lan

三つのポリシーの一体的な策定による,  
選抜, 教育, 卒業の各段階における目標の具体化

**①ディプロマ・ポリシー**

大学の理念や社会の要請等を踏まえ, 学生が身に付けるべき  
資質・能力の明確化

**②カリキュラム・ポリシー**

DPを踏まえた教育課程編成, 教育内容・方法の明確化

**③アドミッション・ポリシー**

①, ②の目標・内容を踏まえ, どのように入学者を受け  
入れるか, 入学者に求める学力の明確化

**A**ction

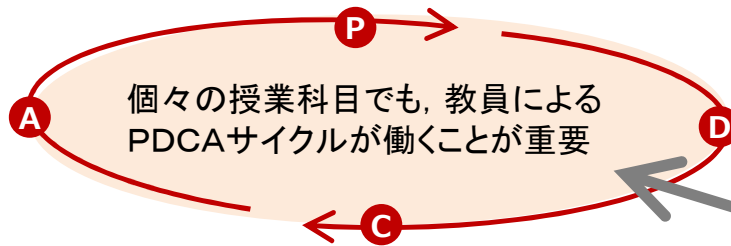
自己点検・評価に基づく  
大学教育の改善・改革

**C**heck

三つのポリシーに照らした大学の取組の評価  
(D)の自己点検・評価

三つのポリシーに基づく, **D**o

入学者選抜  
↓  
体系的で組織的な教育の実施  
↓  
卒業認定, 学位授与



参考

三つのポリシーの策定及び運用に関するガイドライン (中央教育審議会大学分科会大学教育部会)

参考

情報の積極的な発信

認証評価

内部質保証を重視した評価への発展・移行

省令改正① 全ての大学における三つのポリシーの策定・公表  
(学校教育法施行規則)

省令改正② 三つのポリシーに基づく大学教育に対する認証評価項目の追加  
(学校教育法第百十条第二項に規定する基準を適用するに際して必要な細目を定める省令)

現在、社会において求められる人材は高度化・多様化しており、大学は待ったなしで改革に取り組み、若者の能力を最大限に伸ばし、社会の期待に応えるため、これまで以上に教育内容を充実させ、学生が徹底して学ぶことのできる環境を整備する必要があり、これまでのGP事業等により実施された教育改革に関する実績を踏まえた上で、我が国の高等教育に共通の課題に対して取り組む大学を支援することにより、大学教育の質的転換の加速を促し、大学の人材養成機能の抜本的強化を推進

➡ 高等学校や社会との円滑な接続の下、3つの方針(「卒業認定・学位授与の方針」(ディプロマ・ポリシー)、「教育課程編成・実施の方針」(カリキュラム・ポリシー)、「入学者受入れの方針」(アドミッション・ポリシー))に基づき、入口から出口まで質保証の伴った大学教育を推進

## テーマⅠ：アクティブ・ラーニング(9件)

学生の能動的な活動を取り入れた教授・学習法の実施により、認知的、倫理的、社会的な能力、教養、知識、経験を含めた汎用的能力の育成を図る取組(課題解決型学習やディスカッション、グループワーク等の双方向型授業の実施 等)

- ・徳島大学
- ・京都市立大学
- ・立正大学
- ・京都光華女子大学
- ・徳山大学
- ・福岡工業大学
- ・崇城大学
- ・仙台高等専門学校
- ・明石工業高等専門学校

## テーマⅡ：学修成果の可視化(8件)

各種指標を用いて学修成果の可視化を行い、その結果を基に教育内容・方法等の改善を行う取組(学修ポートフォリオの構築、アセスメント・テストの実施 等)

- ・横浜国立大学
- ・北九州市立大学
- ・八戸工業大学
- ・東京女子大学
- ・新潟工科大学
- ・福岡歯科大学
- ・富山短期大学
- ・阿南工業高等専門学校

## テーマⅠ・テーマⅡ複合型(21件)

- ・宇都宮大学
- ・山口大学
- ・長崎大学
- ・大阪府立大学
- ・共愛学園前橋国際大学
- ・芝浦工業大学
- ・玉川大学
- ・東京電機大学
- ・東京理科大学
- ・創価大学
- ・産業能率大学
- ・金沢工業大学
- ・京都外国語大学
- ・関西大学
- ・関西国際大学
- ・比治山大学、比治山大学短期大学部
- ・宮崎国際大学
- ・京都光華女子大学短期大学部
- ・福岡医療短期大学
- ・岐阜工業高等専門学校

## テーマⅢ：入試改革(3件)

志願者の意欲・能力・適性を多面的・総合的に評価・判定する入学者選抜方法を開発・実施する取組(思考のプロセスや発想を重視した課題解決型の入試等の開発 等)

- ・お茶の水女子大学
- ・岡山大学
- ・追手門学院大学

## テーマⅢ：高大接続(5件)

高校関係者と大学関係者との間で互いの教育目標や教育内容、方法について相互理解を図ること等により、高校教育と大学教育の連携を強力に進める取組(アドバンス・ブレイスメントや初年次教育の実施 等)

- ・千葉大学
- ・東京農工大学
- ・愛媛大学
- ・三重県立看護大学
- ・杏林大学

## テーマⅣ：長期学外学修プログラム(ギャップイヤー)(12件)


入学直後等に、1か月以上の長期の「学外学修プログラム」を開発・実施する大学のサポート体制整備を行う取組(学事暦の見直し等による長期インターンシップ、ボランティア、フィールドワークの実施 等)

- ・小樽商科大学
- ・新潟大学
- ・神戸大学
- ・福岡女子大学
- ・工学院大学
- ・津田塾大学
- ・文化学園大学
- ・武蔵野大学
- ・東京工科大学
- ・浜松学院大学
- ・長崎短期大学
- ・宇部工業高等専門学校

## テーマⅤ：卒業時における質保証の取組の強化(16件)

卒業段階でどれだけ力を身に付けたのかを客観的に評価する仕組みやその成果をより目に見える形で社会に提示するための効果的な手法等を開発する取組(学位プログラム内で共有できるルーブリックやディプロマ・サブリメントの開発 等)

- ・山形大学
- ・茨城大学
- ・東京外国語大学
- ・高知大学
- ・鹿屋体育大学
- ・大阪府立大学
- ・兵庫県立大学
- ・千歳科学技術大学
- ・東北公益文科大学
- ・東日本国際大学
- ・東京薬科大学
- ・東京都市大学
- ・日本福祉大学
- ・大阪工業大学
- ・日本赤十字九州国際看護大学
- ・東海大学短期大学部
- ・山梨学院短期大学
- ・松本大学松商短期大学部
- ・徳山工業高等専門学校

- 
- 
1. 「高大接続改革」の理念と経緯
  2. 高等学校教育の改革
  3. 大学教育の改革
  4. 大学入学者選抜の改革
  5. その他

## （1）大学入学者選抜改革の基本的な考え方

- 大学入学者選抜が、「学力の3要素」の育成に向けて、高等学校における指導の在り方の本質的な改善を促し、また、大学教育の質的転換を大きく加速し、改革の好循環をもたらすものとなるよう、個別大学の入学者選抜と大学入学者選抜における共通テストの双方について改革を進める。

## （2）個別大学における入学者選抜改革

### ○ 「学力の3要素」を多面的・総合的に評価する入学者選抜への改善

各大学において、卒業認定・学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針を踏まえた入学者受入れの方針において、「学力の3要素」に関し、入学希望者に求める能力と評価方法の関係を明確化し、それに基づく入学者選抜を実施するものへ改善。

今後、「学力の3要素」を評価するため、「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)」の導入による「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」の十分な評価とともに、調査書や大学入学希望理由書、面接など多様な評価方法を工夫しつつ、「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」についての評価を重視すべき。

### ○ 多様な背景を持つ受検者の選抜

年齢、性別、国籍、文化、障害の有無、地域の違い、家庭環境にかかわらず、多様な背景を持つ入学希望者がより適切に評価される仕組みを構築。

### ○ 入学者選抜で学力の評価が十分に行われていない大学における入学者選抜の改善

多様な評価の方法(小論文、プレゼンテーション、推薦書等)、出題科目の見直しや作問の改善、「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)」の活用、調査書の有効な活用等により入学者選抜を改善。

### ・「大学入学者選抜実施要項」における「ＡＯ入試」「推薦入試」「一般入試」の見直しなどを通じた新たなルールづくり

#### → 学力の３要素を多面的・総合的に評価することができるよう見直し

- ・大学入学者選抜実施要項の「知識・技能の修得状況に過度に重点を置いた選抜基準とせず」（ＡＯ入試）、「原則として学力検査を免除し」（推薦入試）の記載の削除
- ・一般入試における「調査書」や「学修計画書」等の積極的な活用、解答の自由度の高い記述式や小論文等の導入・充実

#### → 選抜の実施時期に関するルールづくり

- ・採用する具体的な評価方法ごとに基準日を設定：

例：面接（８月～）、推薦書の提出（１１月～）、各教科・科目のテスト（２月～）

※「最終報告」後、大学・高校関係者による協議の場で具体的な在り方を明確化

【平成29年度初頭を目途に予告。平成32年度から実施される選抜から適用】

### ・大学入学前の多様な学習や活動に係る調査書や提出書類等の改善

- ・「調査書」の見直しや「推薦書」の見直し
- ・入学希望者本人が主体的に記載する「活動報告書」「学修計画書」等の積極的な活用

【平成29年度初頭を目途に予告。平成32年度から実施される選抜から適用】

### ・個別大学における入学者選抜改革を推進するための支援

- ・各大学において、アドミッション・オフィスの整備・強化やアドミッション・オフィサーなど専門人材の育成・配置等に取り組むことが必要
- ・国も効果的な財政支援等を実施

# 国立大学における個別入学者選抜改革の進展

- 国立大学では、第三期中期目標期間に開始・実行する取組として、「優れた資質・能力を有する多様な入学者の確保と受入れ環境の整備」を掲げている。

## 「国立大学の将来ビジョンに関するアクションプラン」

(平成27年9月14日：一般社団法人国立大学協会) (抜粋)

### ポイント1：優れた資質・能力を有する多様な入学者の確保と受入環境の整備

- 確かな学力とともに多様な資質を持った高等学校・高等専門学校卒業者を受け入れる。  
(例) 大学は、多面的・総合的な評価を含み、個々の大学のカリキュラムポリシー、ディプロマポリシーに沿って学修をすすめることができる者を選抜できるように入試改革を推進するとともに、推薦入試、AO入試、国際バカロレア入試等の導入を拡大する。

## 【国立大学の将来ビジョンに関するアクションプラン 工程表】

【ポイント1】  
優れた資質・能力を有する多様な入学者の確保と受入環境の整備

確かな学力とともに多様な資質を持った高等学校・高等専門学校卒業者を受け入れる。

個々の大学のアドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーの確認、整備 (※～28年度)

高大接続改革を先導する大学教育改革：  
教養課程を含む入試改革後のためのカリキュラム整備 (人社系を最大限に活用しつつ) (※～平成30年度)

入試改革：  
推薦入試、AO入試、国際バカロレア入試等の拡大 (入学定員の30%を目標) 個別入試における面接、調査書の活用等 (準備から実施へ) (※～平成33年度)



# 国立大学における個別入学者選抜改革の進展

○教育再生実行会議第四次提言（H25.10）以降、各大学は積極的に入学者選抜改革に取り組んでいる。

## お茶の水女子大学「新フンボルト入試」の導入

平成29年度入試から、現行のAO入試をより丁寧な選抜方法に見直すとともに、募集人員を拡大。

【従来のAO入試】

第2次選考（2日間）  
日本語・英語の模擬講義→レポート・小論文作成+グループ討論・面接

第1次選考：書類審査  
志望理由書、活動報告書等

【新フンボルト入試】

第2次選考（2日間）

図書館入試

資料を自由に使って  
じっくりレポート作成  
+グループ討論・面接

実験室入試

①実験・実験演  
示・データ分析  
②自主研究課題  
ポスター発表

プレゼミナール（2日間）

大学の学問世界を実体験・ミニレポート・  
提出書類等で総合的に一次選考

## 佐賀大学「佐賀大学版CBT」「特色加点」の開発

多面的・総合的に評価する新しい評価・判定方法を全学部で導入

・ペーパーテストでは技術的に測定が難しい「思考力・判断力・表現力」をデジタル技術を活用して評価する「佐賀大学版CBT」の開発・実施

・「主体性・多様性・協働性」の観点から志願者の活動・実績等をアドミッション・ポリシーに応じて評価する「特色加点」（※）制度の構築・実施

※志願者の申請を原則とし、申請がなければ当初配点のみで合否判定。志願者が取り組んできた様々な実績や活動等を申請対象とする。

## 東京大学「推薦入試」の導入など

平成28年度入試から、全学部において「推薦入試」を導入。  
（1高校：男女各1人）

## 大阪大学「世界適塾入試」の導入・拡大

平成29年度入試から、AO入試、推薦入試、国際科学オリンピック入試による選抜を総称した「世界適塾入試」を導入・拡大予定。

## 京都大学「特色入試」の導入・拡大

平成29年度入試から、学部に応じ、学力型AO入試又は推薦入試等による選抜を行う「特色入試」（平成28年度入試から導入）について、募集人員を拡大（36人増）。

※平成30年度入試からは、全学部全学科で「特色入試」を導入予定

## 東北大学「AO入試」の拡大

平成28年度入試から、4学部（経済・医・薬・工）でAO入試を拡大（41人増）。目標として、数年かけてAO入試の規模を現行の18%→30%に。

# 私立大学における個別入学者選抜改革の進展

## 早稲田大学 入試改革の方向性と展開

平成25年度に「入試開発オフィス」及び「入試開発検討会」を設置。さらに、翌年（平成26年）4月には「入学者選抜オフィス」を設置し、改革に向けた体制構築を行う。

平成29年度入試から、文化構想学部(70名)、文学部(50名)で「**一般入試(英語4技能テスト利用型)**」を導入。また、人間科学部で、科学への関心と思考力・論理性・論述力・表現力を重視する「**公募制学校推薦入試(FACT選抜)**」を導入。

平成30年度入試から、地域への貢献に高い志を持つ人材を対象とした「**新思考入試(地域連携型)**」を導入。学力型AO入試として全学的に実施予定。

## 上智大学「TEAP利用入試」の展開

平成27年度から導入されている、上智大学と日本英語検定協会が共同開発した「**アカデミック英語能力判定試験(TEAP)**」を利用する入試。

⇒TEAPのスコアが基準点に達していれば出願可能。大学が実施する個別試験においては英語科目は課さない。

基準点の例: 法学部 国際関係法学科 260点  
外国語学部 英語学科 300点

平成28年度入試から、一部学科において**4技能のスコア**を利用。

平成29年度入試から、すべての学部学科において**4技能のスコア**を利用。

## 関西学院大学「高大接続センター」の設置

平成27年度に「**高大接続センター**」を設置。  
平成28年度入試から高大連携・入試改革の取組を実施。

### 【SGH、SSH等公募推薦入試】

SGH、SSHなどの高等学校における知識・技能の活用を図る課題研究の取り組みを多面的・総合的に評価する入学試験を実施。

### 【英語外部検定試験の活用】

全学部で、英語外部検定試験のCEFRのB2レベルを出願資格とし、各学部が指定するセンター試験の英語以外の科目の得点をもって合否判定。

## 追手門学院大学「アサーティブ入試」の拡大

平成26年度から、学ぶ意欲と姿勢を持った受験生に入学を許可することを目的とし、受験前から「学ぶことについて考える」及び「アイデンティティの形成」の機会となるアサーティブプログラムとその成果を発揮できるアサーティブ入試を導入。

### アサーティブプログラム

ガイダンス

個別面談

インターネットを利用した学習プログラム

振り返りを促すアサーティブノート

### アサーティブ入試

一次試験: グループディスカッション  
基礎学力適性検査

二次試験: 面接

入学前学習

平成30年度までに、アサーティブ入試入学者割合を**3割(目標値)**に拡大。

## 背景・課題

- 高大接続改革を実現するためには、高等学校教育と大学教育の接続面である大学入学者選抜において、「学力の3要素」(\*)を多面的・総合的に評価し、大学教育における質の高い人材育成につなげていくことが重要。しかし現状では、各大学の入学者選抜において、「思考力等」や「主体性等」の把握、評価が十分に行われていない。

(※ 学力の3要素:①知識・技能、②思考力・判断力・表現力等、③主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度)

## 事業概要

「思考力等」や「主体性等」を評価する大学入学者選抜改革を効果的・効率的に推進するため、受託大学と連携大学等の協働により、以下の調査研究を実施する。

- ① 各大学の入学者選抜改革における課題の調査分析及び分析結果を踏まえた改革の促進方策に関する調査研究
- ② 次期学習指導要領改訂(\*)の方向性等も踏まえた「思考力等」をより適切に評価する教科・科目横断型・総合型の評価手法や、「主体性等」をより適切に評価する面接等の手法に関する研究・開発

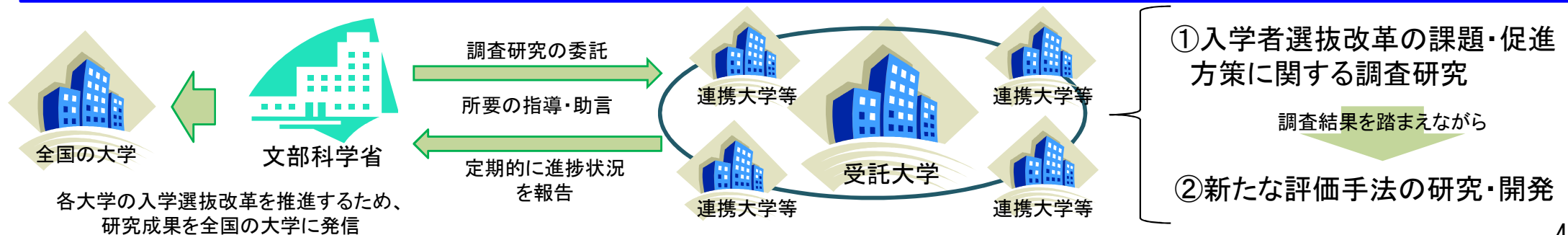
(※ 次期学習指導要領に向けて、国語科や地理歴史科、情報科等における必修科目の見直しや、数学と理科の知識や技能を総合的に活用する選択科目の設置などが検討されている。)

## 【実施区分】

- 人文社会分野（地理歴史科・公民科、国語科）、理数分野、情報分野の評価手法（各1件）
  - 面接や書類審査等教科・科目によらない評価手法（1件）
- 計5件

## 事業成果

- 大学入学者選抜の改革を進める上での具体的な課題・問題点の抽出、解決策、改革促進方策の提示
- 多面的・総合的な評価を推進する新たな評価手法の蓄積・普及



# 大学入学者選抜改革推進委託事業 選定機関

平成29年度予算額(案) 3億円  
(平成28年度予算額 3億円)

本事業では、各大学の入学者選抜において、「思考力・判断力・表現力」や「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」に関する評価がより重視されることとなるよう、代表大学と参加大学等がコンソーシアムを組み、人文社会(地理歴史科・公民科、国語科)、理数、情報、面接・調査書等に関する評価手法の開発に取り組み、その成果を普及する。

○選定件数：5件

大学等数：21大学等(国立大学13、私立大学6、独法1、学会1)

(凡例)

人文社会分野(地理歴史科・公民科)：早稲田大学(代表大学)、東京大学、一橋大学、同志社大学  
関西学院大学

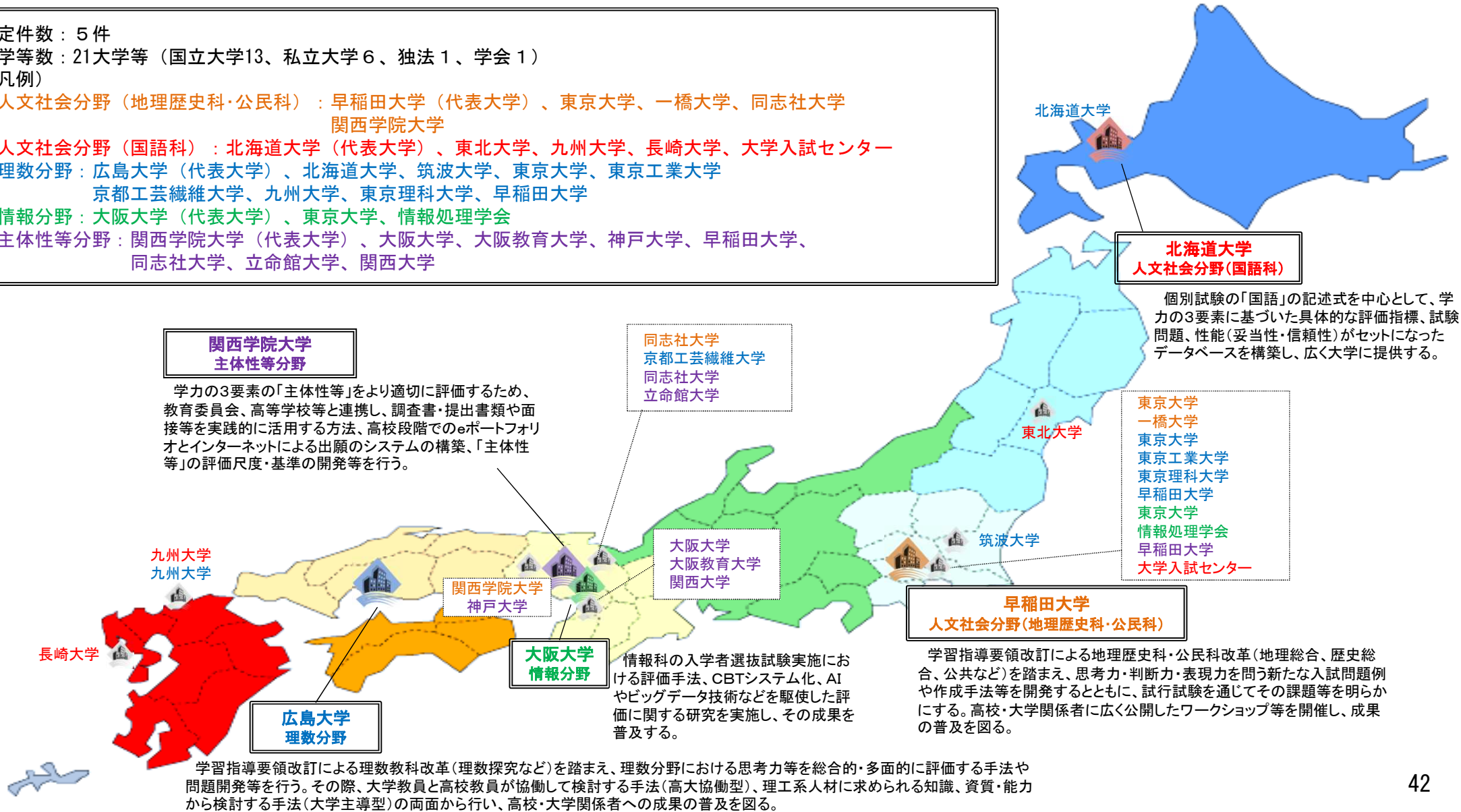
人文社会分野(国語科)：北海道大学(代表大学)、東北大学、九州大学、長崎大学、大学入試センター

理数分野：広島大学(代表大学)、北海道大学、筑波大学、東京大学、東京工業大学

京都工芸繊維大学、九州大学、東京理科大学、早稲田大学

情報分野：大阪大学(代表大学)、東京大学、情報処理学会

主体性等分野：関西学院大学(代表大学)、大阪大学、大阪教育大学、神戸大学、早稲田大学、  
同志社大学、立命館大学、関西大学



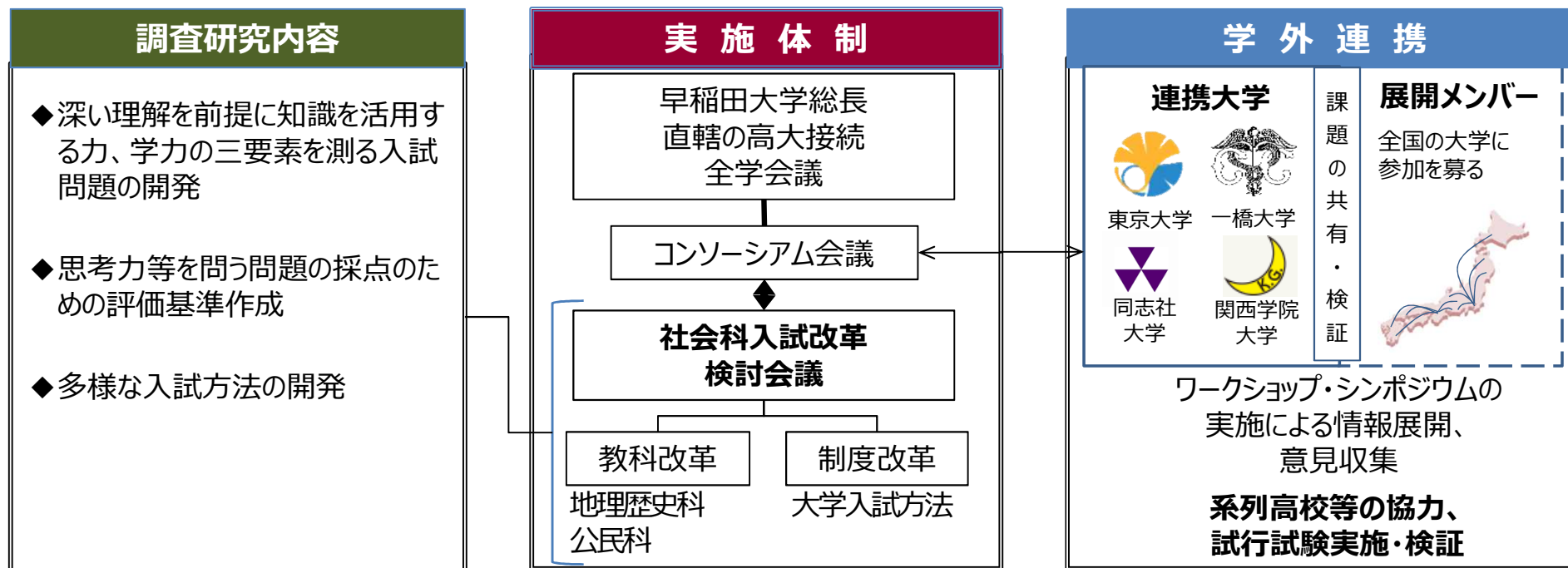
事業名称: 高大接続改革に資する、思考力・判断力・表現力等を問う新たな入学者選抜(地理歴史科・公民科)における  
評価手法の調査研究

取組大学: 早稲田大学(代表校)、東京大学、一橋大学、同志社大学、関西学院大学

対象分野: 人文社会分野(地理歴史科・公民科)

**事業概要**

学習指導要領改訂による地理歴史科・公民科改革(地理総合、歴史総合、公共など)を踏まえ、思考力・判断力・表現力等を問う新たな入試問題例や作成手法等を開発するとともに、試行試験を通じてその課題等を明らかにする。高校・大学関係者に広く公開したワークショップ等を開催し、成果の普及を図る。



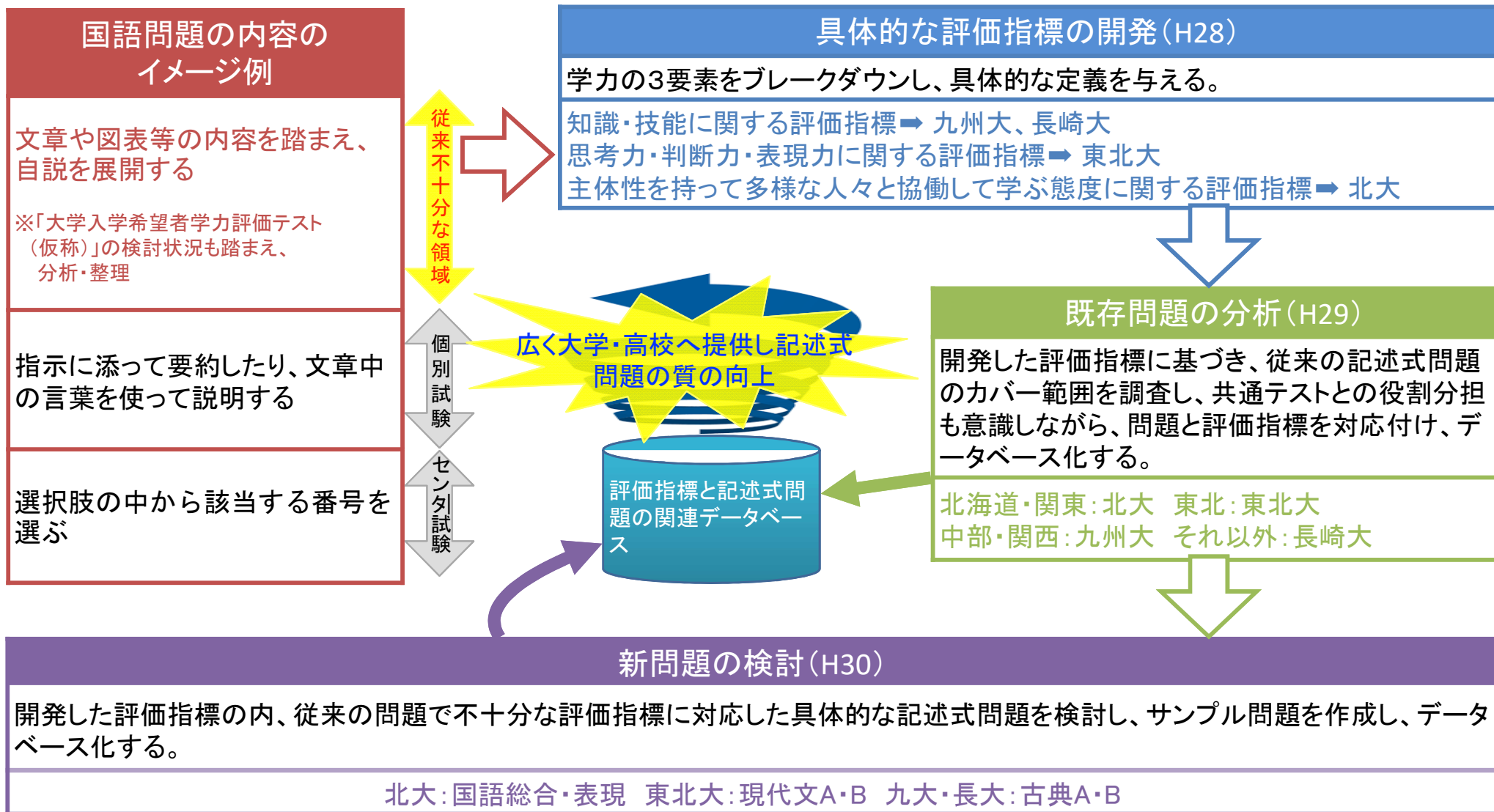
**調査研究成果**

- 知識偏重型の入試から脱却し、地理歴史科・公民科においては「社会的な見方や考え方」や「歴史的思考力」等を評価するため、蓄積した基礎学力をどのように活用するかを問い、そのための思考プロセスを重視する評価方法を開発。
- 研究成果を早稲田大学の今後の新たな入試に反映するとともに、各大学へ普及。本事業のインパクトにより、中等・高等教育に大きな変革の波がもたらされることを期待。

事業名称:個別学力試験「国語」が測定する資質・能力の分析・評価手法に関する研究  
 取組大学:北海道大学(代表校)、東北大学、九州大学、長崎大学、大学入試センター  
 対象分野:人文社会分野(国語科)

**事業概要**

個別試験の「国語」の記述式を中心として、学力の3要素に基づいた具体的な評価指標、試験問題、性能(妥当性・信頼性)がセットになったデータベースを構築し、広く大学に提供する。



事業名称: 高大での教育改革を目指した理数分野における入学者選抜改革

取組大学: 広島大学(代表校)、東京工業大学(副代表校)、北海道大学、筑波大学、東京大学、京都工芸繊維大学、九州大学、東京理科大学、早稲田大学

対象分野: 理数分野

### 事業概要

学習指導要領改訂による理数教科改革(理数探究など)を踏まえ、理数分野における思考力等を多面的・総合的に評価する手法や問題開発等を行う。その際、大学教員と高校教員が協働して検討する手法(高大協働型)、理工系人材に求められる知識、資質・能力から検討する手法(大学主導型)の両面から行い、高校・大学関係者への成果の普及を図る。

### 現状の問題点

大学入試が、高大一体での思考力等の育成を阻むボトルネックとなっている

高等学校教育

大学入試

大学教育

大学院教育

### 教育方針と 大学入試

思考力等の育成

**思考力等の育成のボトルネック**

思考力等の育成

主に知識・技能が問われる

### 解消をはかるために

#### 2つのアプローチで多面的・総合的に検討

- ・大学教員と高等学校教員が協働して検討するボトムアップ的アプローチ(高大協働型)
- ・理工系人材に求められる知識、資質・能力から検討するトップダウン的なアプローチ(大学主導型)

### 成果として

#### 高校教育の改革

思考力等を育成する能動的な学習の活性化

**望ましい入学者選抜**

#### 大学教育の改革

高等学校での学びをふまえた系統的な教育活動の展開

ボトムアップ的アプローチ（高大協働型）

事業運営本部  
合同で協議・情報共有

トップダウン的アプローチ（大学主導型）

高等学校教育

大学入試

大学教育

育成方針と入試対策とのズレがあるのでは？

求める人材像と入試問題とのズレがあるのでは？

高校部会  
協力高校間で問題点の把握と整理の集約

実施運営委員会  
(全体会議)

大学部会  
大学間で問題点の把握と整理の集約

高大が議論・調整して意見を集約

【事業1】  
大学入学者選抜を行う上での具体的な課題や問題点の整理

旧来型入試の問題点は？なぜ入試は変わらないの？

実態調査に基づいた問題分析

高等学校における先進的理数系教育の実態調査

連携

SSH校  
SGH校等

理工系大学等で実施されている総合的・多面的な入試の実態調査

主な対象：大学入学希望者学力評価テスト（仮称）

高校部会  
高校が育成している思考力等で大学入試が問うべきものの整理・問題開発・試行

実施運営委員会  
(全体会議)

大学部会  
大学として入試に求めるものの整理・問題開発・試行

高大が議論して問題作成・評価方法を開発・試行

【事業2】  
思考力等に関する多面的・総合的な評価を行うための実践的で具体的な評価手法の構築

あるべき入試のかたちとは？

主な対象：各大学の個別試験

① 高大連携特別入試：（東京工業大学、東京大学）  
選抜の核を実験・演習などの模擬授業におけるグループワークを通じた選抜試験としつつも、試験前や合格後のフォロー授業を行うなど、高大連携教育の枠組みの中の入学者選抜方法を検討・開発する。

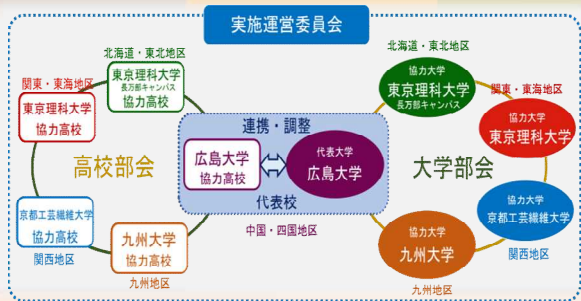
受験想定規模：～100人

② 推薦・AO入試：（筑波大学、早稲田大学）  
推薦・AO入試においては、小論文や記述式回答・面談・プレゼンテーションなどについて、新しい手法を検討するとともに科学技術コンテストを通じた新しい入学者選抜方法を開発する。また、複数大学による一体的な入学者選抜方法を検討する。

受験想定規模：～数百人

③ 一般入試：（北海道大学）  
既存の筆記試験においても、知識を問うのみでなく、海外諸国の取組を参考にしううえで、我が国における大規模な入試における思考力・想像力等を含めた総合的・多面的な評価方法を検討・開発する。

受験想定規模：～数千人



特色：評価方法のバリエーション・多様な選抜方式への対応

理数融合の評価方法への対応

協働性など先進的な評価手法の提案

入試問題作成から採点までのプロセスをマニュアル化



【事業3】開発成果を普及することによる大学の入学者選抜改革の推進

代表大学や協力大学等、全国でのセミナー開催による普及促進 / ポータルサイトでの情報提供・意見交換の場の創出

新しい入学者選抜のノウハウ発信・共有プラットフォームの構築・提供



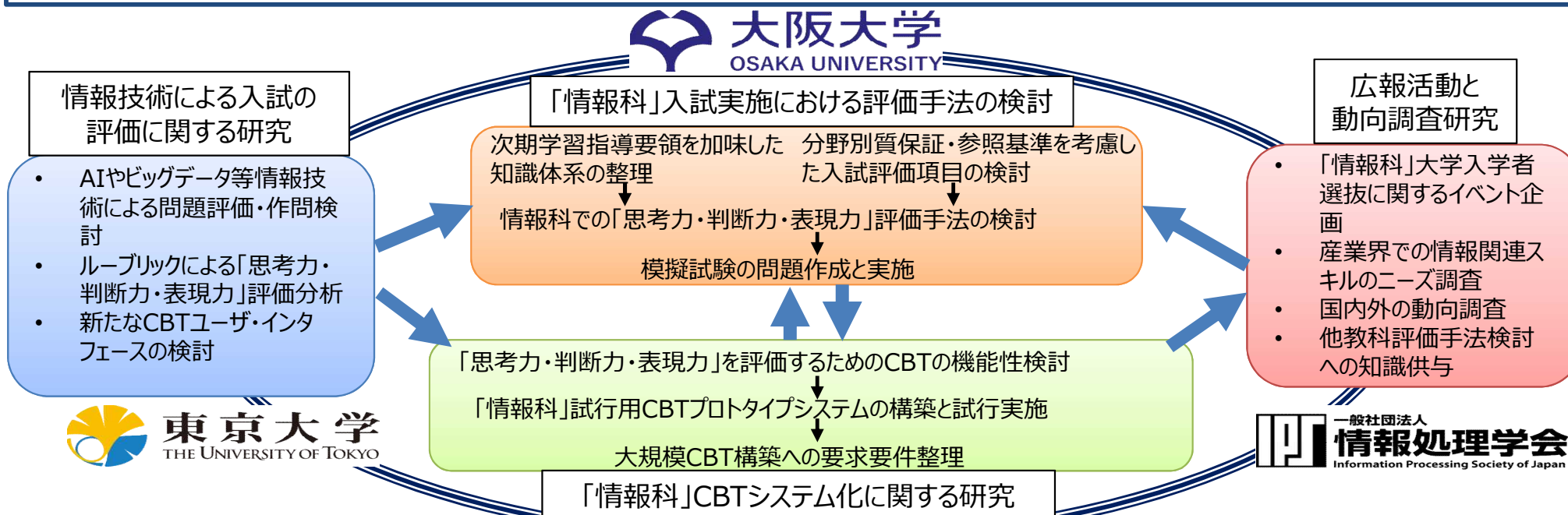
事業名称: 情報学的アプローチによる「情報科」大学入学者選抜における評価手法の研究開発

取組大学: 大阪大学(代表校)、東京大学、情報処理学会

対象分野: 情報分野

### 事業概要

情報科の入学者選抜試験実施における評価手法、CBTシステム化、AIやビッグデータ技術などを駆使した評価に関する研究を実施し、その成果を普及する。



### 成果

- 次期学習指導要領に整合した「情報科」大学入学者選抜の評価手法の確立
- CBTシステム化による「思考力・判断力・表現力」評価の機能性確認と大規模化への要件整理
- 大学入学者選抜における情報技術の適用可能性アセスメント
- 「情報科」大学入学者選抜に関する一般認知度向上

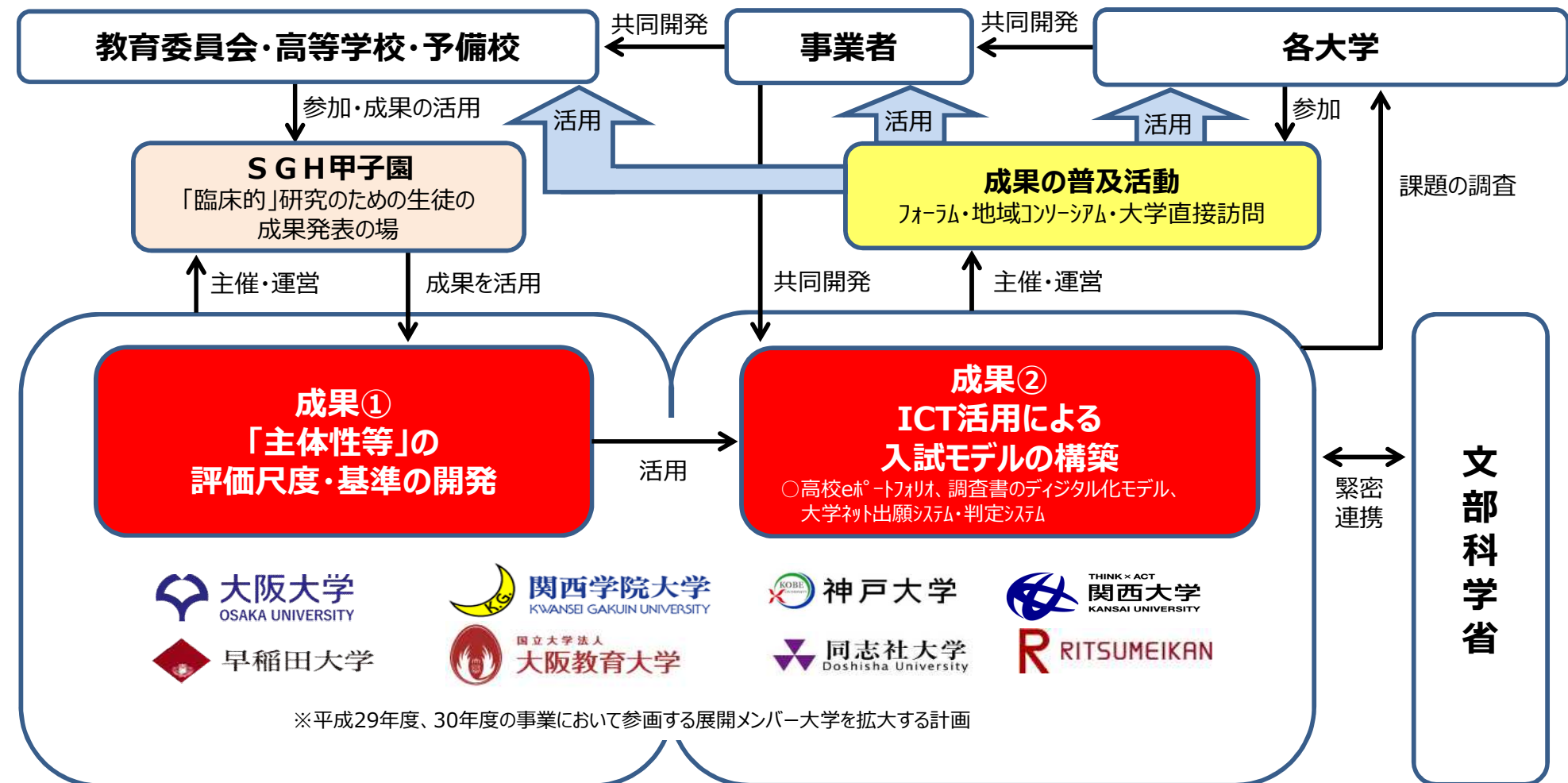
CBTシステム共有・マニュアル化により  
他大学に対しても普及促進

得られた知見を他教科の評価手法に  
活用するための積極的な連携

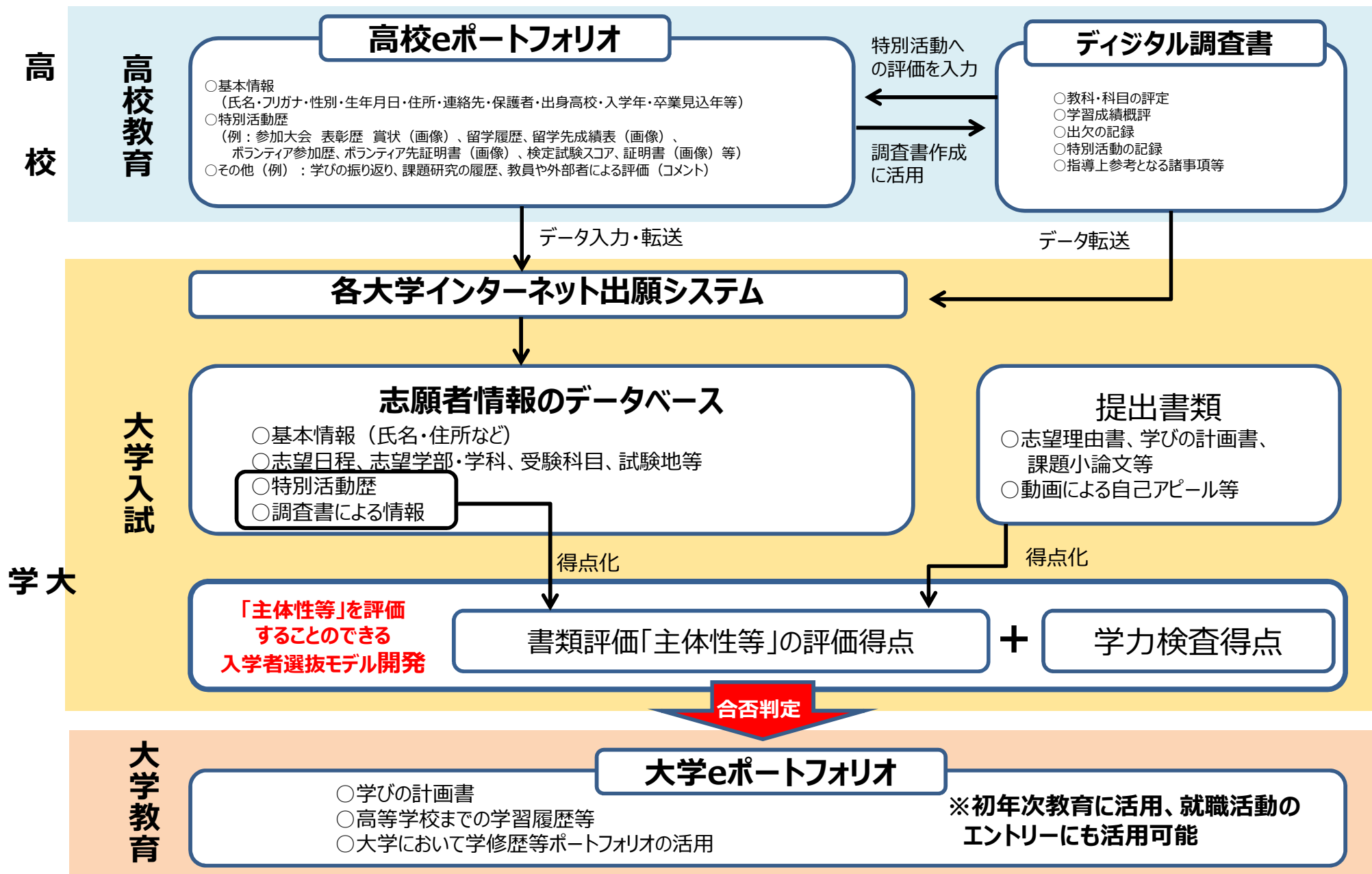
事業名称:「主体性等」をより適切に評価する面接や書類審査等 教科・科目によらない評価手法の調査研究  
 取組大学: 関西学院大学(代表校)、大阪大学、大阪教育大学、神戸大学、早稲田大学、同志社大学、立命館大学、  
 関西大学

対象分野: 主体性等分野

**事業概要** 学力の3要素の「主体性等」をより適切に評価するため、教育委員会、高等学校等と連携し、調査書・提出書類や面接等を実践的に活用する方法、高校段階でのeポートフォリオとインターネットによる出願のシステムの構築、「主体性等」の評価尺度・基準の開発等を行う。



# ICTを活用し「主体性等」を評価する一般入学試験のモデルの開発



# センター試験志願者数／国立大学（前期試験）志願者数

## 1. 高校卒業者数に占める各志願者数の割合

高校卒業者数	大学入学志願者数	センター試験志願者数	国立大学志願者数 （前期試験）
1,047,392人	719,955人	560,672人	201,575人
100.0%	68.7%	53.5%	19.2%

## 2. 大学入学志願者数に占める各志願者数の割合

大学入学志願者数	センター試験志願者数	国立大学志願者数 （前期試験）
719,955人	560,672人	201,575人
100.0%	77.9%	28.0%

（出典）学校基本調査、センター試験実績、文部科学省調査  
すべて、平成26年3月卒業者及び同年4月入学志願者に係る実績

### 【目的・対象者】

- 大学入学希望者を対象に、これからの大学教育を受けるために必要な能力について把握することを主たる目的とし、**知識・技能を十分有しているかの評価も行いつつ、「思考力・判断力・表現力」を中心に評価。**

### 【対象教科・科目】

- 次期学習指導要領下における基本的枠組み(平成36年度～)
  - ・ 次期学習指導要領の趣旨を十分に踏まえ、特に思考力・判断力・表現力を構成する諸能力をより適切に評価。
  - ・ 次期学習指導要領での導入が検討されている「数理探究(仮称)」や、教科「情報」についても出題。
- 現行学習指導要領下における基本的枠組み(平成32～35年度)
  - ・ 次期学習指導要領改訂の議論の方向性を勘案するとともに、大学教育を受けるために必要な諸能力をより適切に評価。
  - ・ 試験の科目数については、できるだけ簡素化。

### 【マークシート式問題】

- **より思考力・判断力・表現力を重視した作問へ改善。**

### 【記述式問題】

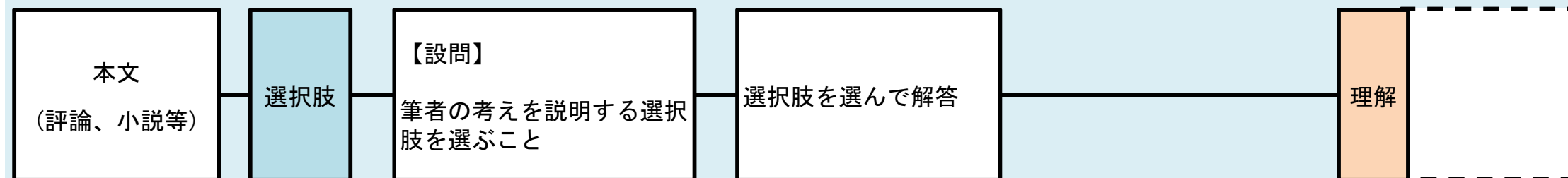
- 今後どのような分野においても主体性を持って活動するために重要となる、複数の情報を統合し構造化して新しい考えをまとめる思考・判断の能力や、その過程を表現する能力の評価のため、**記述式問題を導入。**
- 国立大学の二次試験のような**解答の自由度の高い記述式ではなく、設問で一定の条件を設定し、それを踏まえて結論や結論に至るプロセス等を解答させる「条件付記述式」を中心に作問。対象は、当面、国語、数学。**
  - ※ 平成32～35年度:短文記述式、平成36年度～:より文字数の多い問題を導入。

### 【英語の多技能を評価する問題】

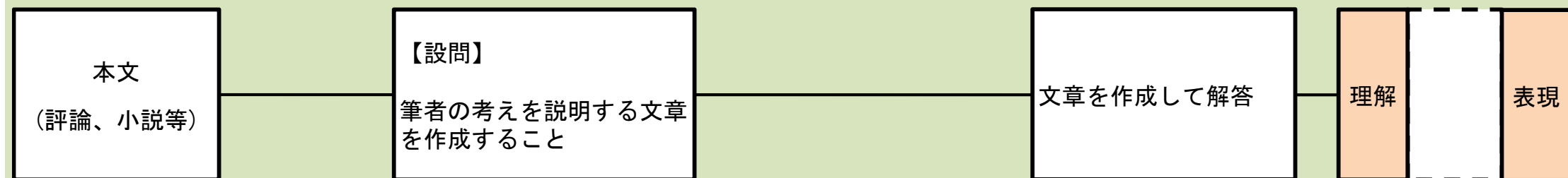
- **四技能の評価を推進。**「話すこと」については、環境整備や採点等の観点から、32年度からの実施可能性について十分に検討。

# 「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)」における記述式の導入について(イメージ案)

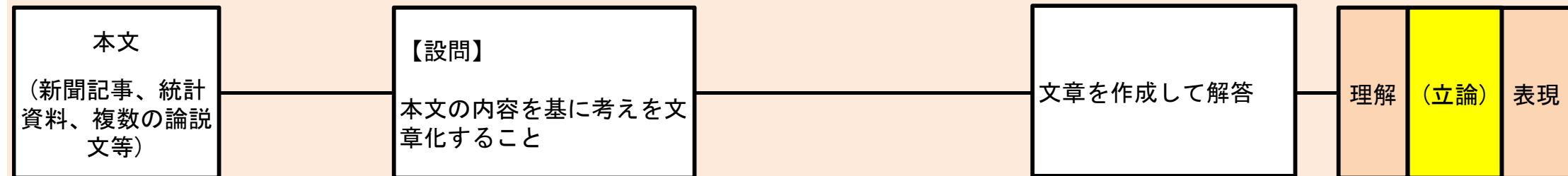
## ●選択式 : 設問に添ってふさわしい選択肢を選ぶ問題



## ●記述式 : 傍線部が意味する内容(筆者の考えなど)を説明する問題



## ●新しいタイプの記述式 : 本文の内容を基に考えを文章化する問題



# 「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」で評価すべき能力と 記述式問題イメージ例【たたき台】 <国語>

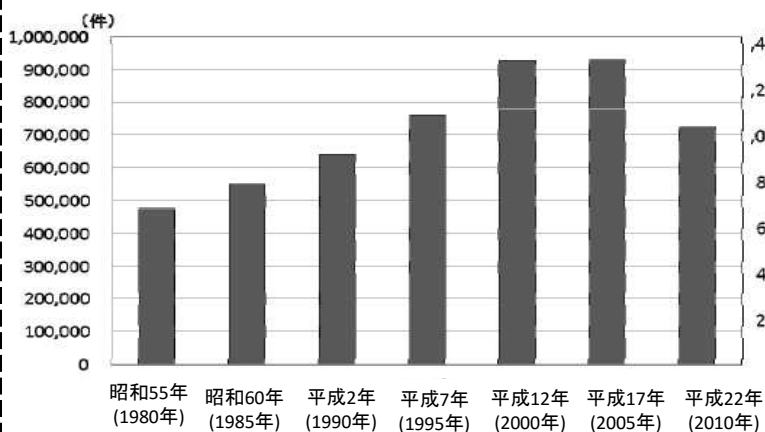
高大接続システム改  
革会議(12/22)配付  
資料より

## 問題イメージ<例1>

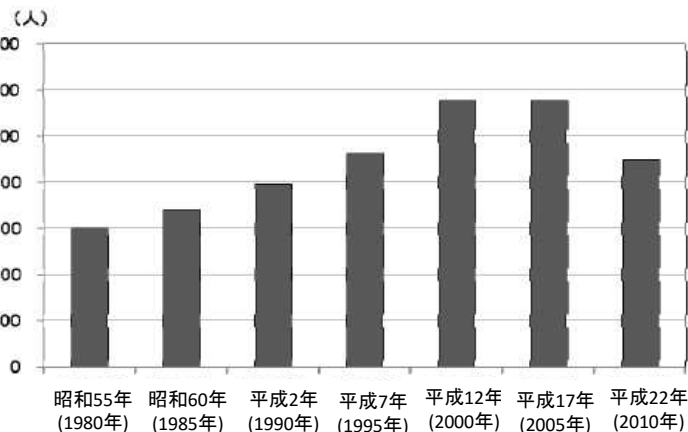
国立教育政策研究所「特定の課題に関する調査(論理的な思考)」(平成24年2月実施)より一部改題

次の文章とグラフを読み、後の問いに答えよ。

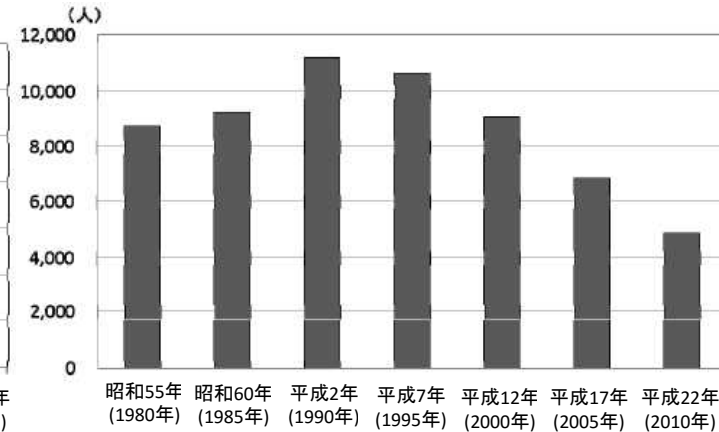
次に示すのは、警察庁事故統計資料に基づいて作成された交通事故の発生件数、負傷者数、死者数のグラフと、この3つのグラフを見て、交通事故の死者数が他よりも早く、平成2年(1990年)以降減少傾向になっていることについて、4人の高校生が行った話し合いの一部である。



グラフ1:交通事故の発生件数



グラフ2:交通事故の負傷者数



グラフ3:交通事故の死者数

Aさん:交通事故の死者数が他よりも早く、平成2年(1990年)以降減少傾向になっているのは、交通安全に関する国民の意識の変化が関係しているのではないかと思います。

その裏付けとなる資料として、「交通違反で検挙された人数の推移が分かる資料」があると思います。その資料を見れば、飲酒運転やスピード違反など、死亡事故につながるような重大な違反の割合が少なくなっていることが分かるはずです。

Bさん:私は、この30年間で販売されてきた自動車の台数と安全性に関係があると思います。

(a)つまり、自動車の台数は年々増加し続けているので事故件数と負傷者数はなかなか減らなかったけれども、

ア

ア

ということです。

例えば、最近30年間における、「車の総販売台数の推移が分かる資料」と、「車の安全に関する装置の装備率の推移が分かる資料」があれば、このことを裏付けることができると思います。

# 「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」で評価すべき能力と 記述式問題イメージ例【たたき台】〈国語〉

高大接続システム改  
革会議(12/22)配付  
資料より

Cさん: 私は、交通事故の死者数が平成2年(1990年)以降減少傾向になっているのには、医療の進歩がかかわっていると思います。交通事故にあつて救急車で運ばれ一命を取り留めた人が、搬送先の病院で、「以前であれば助からなかった」と医師に言われたという話を聞いたことがありました。どういうことかという、昔は事故にあつて助からなかった命が助かるようになってきたので、事故の数は増えても亡くなる人は減り続けてきたのではないかと思います。

その裏付けとなる資料として、例えば、交通事故における救急車の出動回数の推移と救命率の推移が分かる資料が考えられます。その資料を見れば、

イ

のではないのでしょうか。

Dさん: 私は、みなさんの意見を聞いて、次のように話し合いの内容を整理してみました。

Aさん、Bさん、Cさんは、3人とも、3つのグラフを比べて1つのグラフだけが異なる傾向を示している現象に着目し、その要因について仮説を立て、その根拠として考えられる資料を挙げて、その資料から推測される内容を述べられました。これから、皆さんの仮説を検証するための検討や資料収集をしていきましょう。(以下、省略)

問1 Bさんは、下線部(a)「つまり」以下で、どのような内容を述べることになるか。

空欄  に当てはまる適切な内容を40字以内で書きなさい(句読点を含む。)

問2 空欄  でCさんはどのように発言したのでしょうか。あなたが考える内容を、80字以上、100字以内で書きなさい(句読点を含む。)

<解答例>

問1 ア 自動車の安全性が向上してきたので、死者数は減ってきた(26字)

問2 イ 救急車の出動回数については交通事故の発生件数や負傷者数とほぼ同様に上昇傾向で推移しているのに対し、救命率については死者数の推移とは逆に上昇傾向で推移していることが分かる(84字)



## 1. 記述式問題の導入

### (1) 記述式の導入意義

- 記述式では、テキストの内容(筆者の考えなど)を説明する「文章の解釈」だけでなく、**テキストの内容を基に考えを文章化する「文章による表現」のプロセスを評価**できる。
- **国立大学の二次試験においても、国語、小論文、総合問題のいずれも課さない募集人員は、全体の約6割にのぼる。**  
共通テストに記述式問題を導入し、より多くの受験者に課すことにより、入学者選抜において、考えを形成し表現する能力などをよりの確に評価することができる。このことで、**高等学校における能動的な学習を促進する。**
- 共通テストの中で記述式問題を実施することで、記述式試験で評価すべき能力に関する高校・大学間での共通理解を深めることができるとともに、個別大学の問題作成や採点の負担を軽減。

### (2) 評価すべき能力や作問の構造

中央教育審議会における次期学習指導要領の議論も踏まえ、国語と数学について、選択式・記述式と「思考のプロセス」の関係、共通テストと個別選抜においてそれぞれ**評価すべき能力や作問の考え方を明確化。**

## 1. 記述式問題の導入(つづき)

### (3) 採点の方法・体制

限られた時間や採点者の体制の中で効率的に採点を行うため、現在の技術水準で実現可能な方法により、**答案の読み取り、文字認識によるデータ化、キーワードや文章構造による分類(クラスタリング)を行うことについて、民間事業者の知見も踏まえながら検討。**

### (4) 実施時期を含む全体の制度設計

○ 現在、次の三つの案を検討。

【案1】**1月に実施し、センターが採点**する案

【案2】**12月に実施し、センターが採点**する案

① 記述式とマークシート式を同一日程で実施する案

② マークシート式は従来通り1月に実施し、記述式を別日程で実施する案

【案3】**1月に実施し、センターがデータを処理し、それを踏まえて各大学が採点**する案

※ 【案1】については、採点期間が短期間となるため、精緻な採点が可能かという課題が生じるとともに、出題できる記述式問題の量・質が極めて限定的なものとなる。

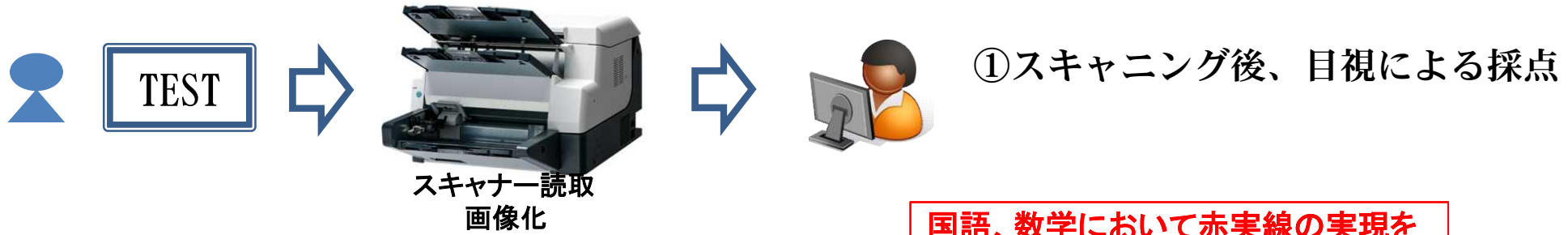
※ 【案2の①】に対しては、高等学校教育の影響、運動部活動への影響の観点から、また、【案2の②】については、受験者の負担、実施体制の確保の観点から、関係者から懸念が示されており、十分な検討が必要。

※ 【案3】は【案1】から派生したものであるが、この案には、出題や採点の幅が広がるメリットがある一方、多くの検討すべき論点・課題もあることから、今後、それらについて十分な検討が必要。

○ 今後、**大学・高等学校等の関係団体等の意見を踏まえ検討。**

# 記述式採点の効率化①

## ■PBT

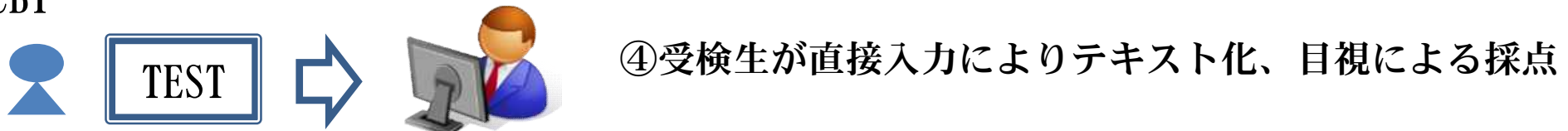


国語、数学において赤実線の実現を検討 ※センター採点の場合



WEB採点システムへの対応可  
コンピュータによる採点支援  
システムへの対応可

## ■CBT



# 記述式採点の効率化②

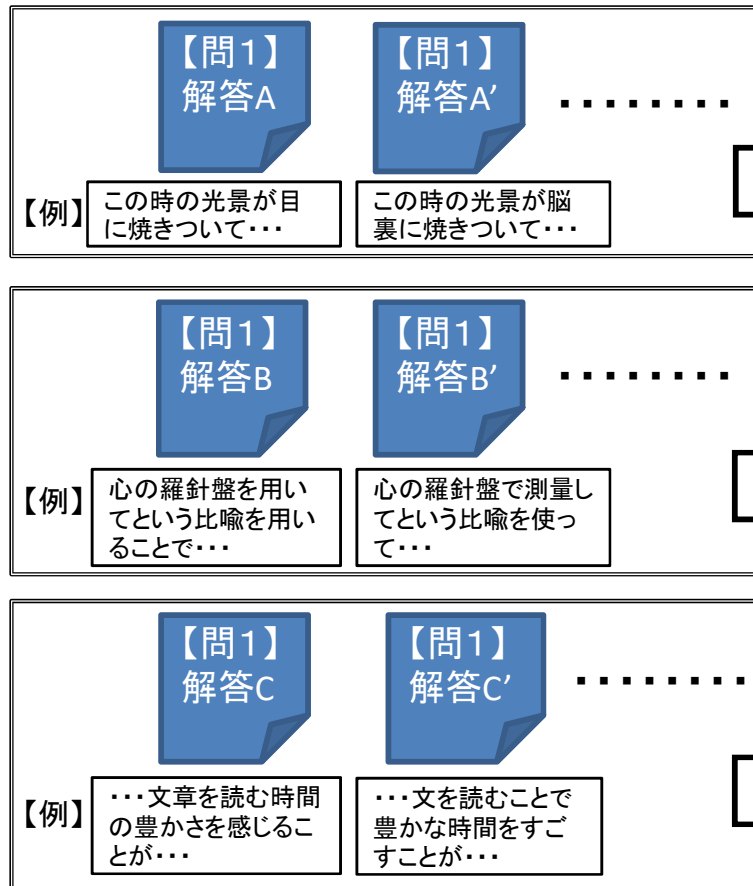
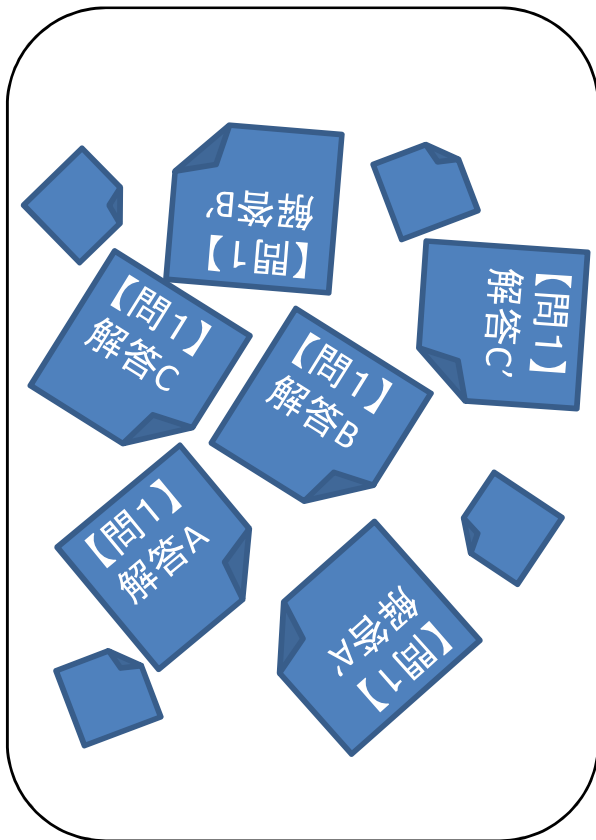
## 【クラスタリングによる採点の効率化】

デジタル化した記述式問題の解答を、テキスト処理により類似した解答ごとにグループ化(クラスタリング)し、グループごとに採点を行う。このことにより、採点効率が向上し、採点時間や採点の揺らぎを減らすことが期待できる。

## 【クラスタリングのイメージ】

### クラスタリング

類似した解答ごとにグループ化する

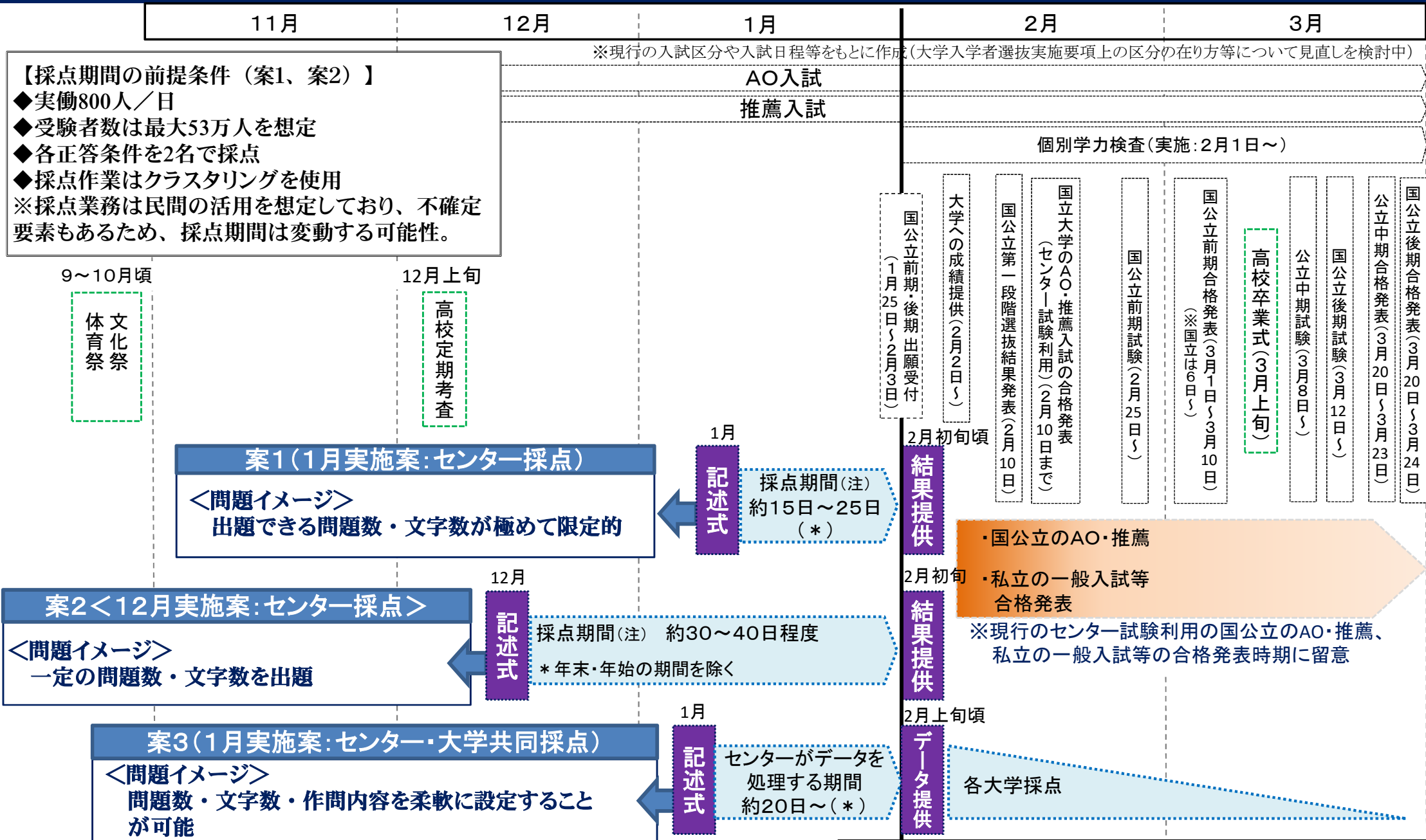


### 採点

グループごとに採点



# 「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)」の記述式の実施方法・時期のイメージ(たたき台)



(\*) 実施時期を早めたり、結果提供の時期を遅らせることも検討。  
(注) 採点期間には、採点の事前・事後の、採点基準の確定、研修、成績提供準備等に係る期間を含む。

【共同採点の仕組み(案3)の一例】  
◆センター：採点基準作成、一定の処理(クラスタリング、形式面での確認等)  
◆利用大学：内容面の採点、判定  
※採点に係る役割分担について、今後、大学関係者等と調整

## 2. 英語の多技能を評価する問題

○ 英語の4技能評価を着実に推進するため、

・ 将来的には、受検料負担に配慮しつつ、関係者の意見を踏まえながら、**資格・検定試験の活用のみにより英語4技能を評価することを目指すこと。**

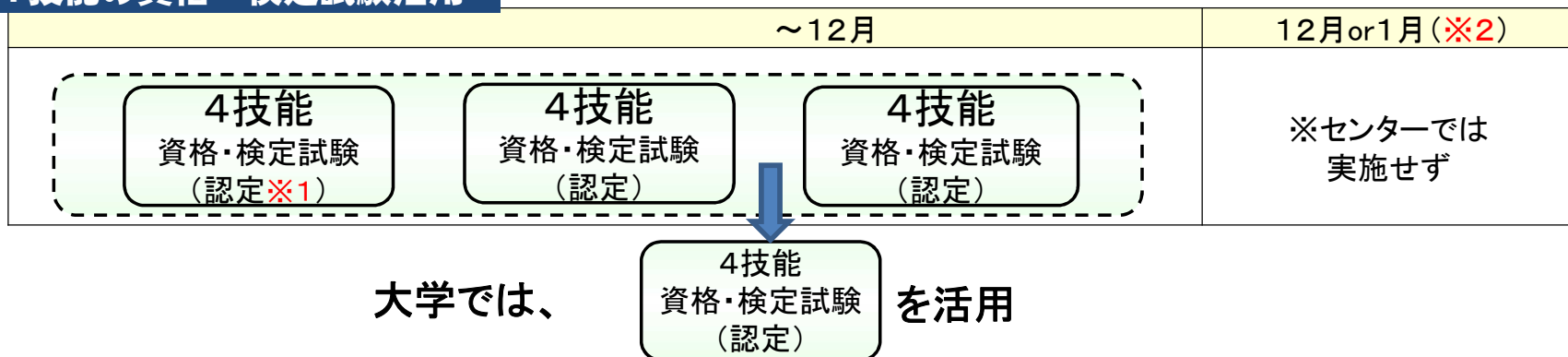
なお、資格・検定試験は、**高等学校学習指導要領との整合性**や**大学入学者選抜試験としての妥当性、受検料負担の抑制**などで**一定の基準を満たすものとして、国(センター)が認定したものとする**こと。

・ **当面は、資格・検定試験の状況を見定めつつ、センターにおいて英語の試験(リーディング、リスニング)を実施し、認定した資格・検定試験の2技能(ライティング、スピーキング)の結果と共通テストの結果を組合せ、評価することなども併せて実施すること。**

などを検討している。

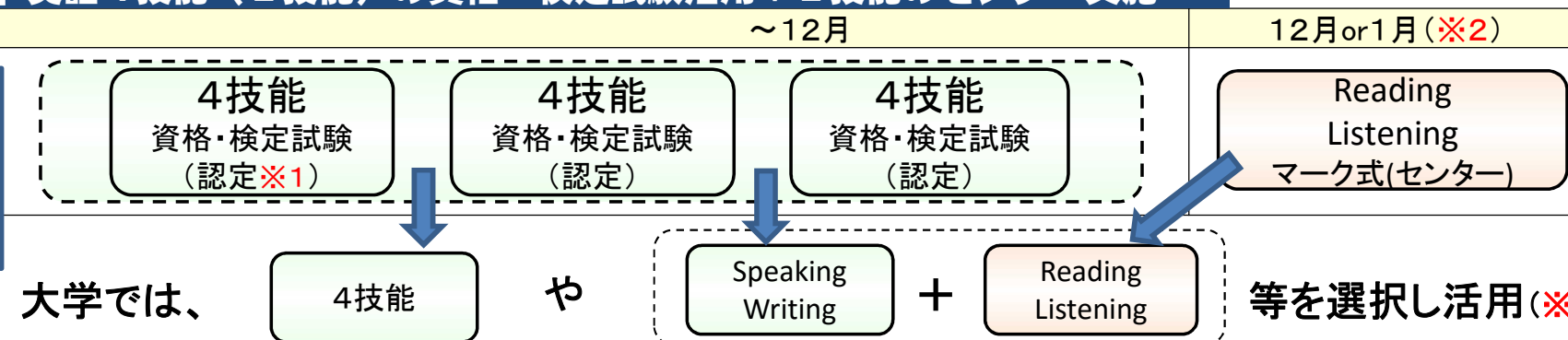
# 「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)」の英語4技能評価の実施形態について(たたき台)

## 【案1】 4技能の資格・検定試験活用



## 【案2】 英語4技能(2技能)の資格・検定試験活用+2技能のセンター実施

4技能の民間活用【案1】  
を見据えながら、当面  
センターにおいても試験  
を実施する案



- ※1 認定基準に応じて、①既存の資格・検定試験のカスタマイズ、②新規の資格・検定試験の導入もありうる。
- ※2 センターが実施する時期については、12月と1月の双方が考えられる。
- ※3 大学においては、いずれか(又はその組み合わせ)の活用方式を選択し公表(選抜実施要項に明記)。

## 3. マークシート式問題の改善

### ○ 思考力・判断力を一層重視した作問への改善の具体的な在り方

中央教育審議会教育課程企画特別部会の議論も踏まえ、各教科・科目の特性を踏まえつつ、思考力・判断力を一層重視した作問への改善を図るため、大学入試センターに作問体制を整備。

### ○ 出題科目数の簡素化

受験者数・成績提供者数の動向や各大学の試験科目の位置づけの状況を把握するとともに、学習指導要領の内容等も勘案しつつ、高校生の科目選択の幅に配慮して、例えば、次のような出題科目の取扱いについて、今後、関係方面と調整。

- ・「数学Ⅰ」と「数学Ⅰ・数学A」、「数学Ⅱ」と「数学Ⅱ・数学B」の取扱い
- ・「簿記・会計」、「情報関係基礎」の取扱い
- ・「世界史A」と「世界史B」、「日本史A」と「日本史B」、「地理A」と「地理B」、「倫理」「政治・経済」と「倫理、政治・経済」の取扱い



## 1. 記述式の導入趣旨

- 大学入学者選抜においては、現行の高等学校学習指導要領において、知識・技能を活用して課題を解決するために必要な思考力・表現力等を育むため、言語活動(例:説明、論述、討論等)を重視していることを考慮する必要。
- このことは、初年次教育の効果的な実施など大学教育改革にも寄与。

### <共通テスト>

- 左記の趣旨を実現するためには、各大学が個別試験で学習指導要領の内容を踏まえた記述式試験を全受験生に実施することが望ましいが、国立大学の個別試験でも記述式が約4割にとどまっている現状を踏まえ、各大学の負担をより少なくし、幅広く利用できるようにするため、共通テストでの出題を検討しているところ。

### <個別選抜>

- 各大学の個別選抜においては、共通テストの積極的な活用を図るとともに、現行の高等学校学習指導要領を踏まえ、作問の改善や小論文等の導入を図ることが重要。

## 2. 共通テストの記述式について

- 各大学が共通テストの記述式の採点を行う案(いわゆる第3案)は、限られた期間の中で実施でき、作問内容の柔軟な設定が可能となるなどの点で優れた選択肢。
- 一方、上記1.の趣旨を実現するためには、大学の負担・体制や私立大学の入試日程、個別選抜との関係等も考慮しつつ、多くの大学が共通テストの記述式を活用できる選択肢も用意する必要。

### パターン1:センターが形式面を確認、各大学が採点

- センターが形式面(字数・引用等)を確認するとともに、各大学に答案・採点基準と併せ提供。各大学の判断で採点・活用。

### パターン2:センターが段階別表示、各大学で確認

※実現可能性について、更に検討が必要

- センターが段階別表示まで行い、各大学に答案と併せ提供。各大学で確認・活用。  
※評価すべき能力の測定、採点可能性、識別力の観点を踏まえつつ、実現可能性について、フィージビリティ検証等を通じて見極めていく。

○ 新テストの実施方針で左記の取扱いを提示

○ 共通テストの記述式の活用を促進

※平成32年度以降、作題や採点の知見の積み重ねにより、作題の工夫、採点精度、識別力の一層の向上を図る。

※平成36年度以降は、平成32年度からの実施状況やC B T等の技術開発の状況等を踏まえつつ、更なる改善を図る。

# 「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」プレテストの実施

平成29年度予算額(案) 9億円

## 1. 背景・目的

高大接続改革を実現していくためには、大学入学者選抜において、「学力の3要素」を多面的・総合的に評価する必要がある。しかし、**現行の大学入試センター試験については、「思考力・判断力・表現力」を問う問題はあるものの「知識・技能」を問う問題が中心となっており、更なる改善が必要。**

そのため、中央教育審議会答申（平成26年12月）や高大接続システム改革会議「最終報告」（平成28年3月）等を踏まえ、「**知識・技能**」を基盤とした「**思考力・判断力・表現力**」を中心に評価する「**大学入学希望者学力評価テスト(仮称)**」を円滑に実施・導入するため、記述式の作問・採点を含むテストの信頼性・妥当性についての実証的検証、試験問題の難易度、運営上の問題の検証、トラブル発生時の検証、民間知見の活用等を行うための試行テスト(プレテスト)の実施に向けた必要経費について支援。

## 2. 実施内容

- 支援期間は、平成29年度～平成31年度の3年間（平成30年度は「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」と同様の形式で実施予定）

### 【平成29年度】

- 平成30年度の大規模実施のための検証も含めたテストを実施（5万人規模、首都圏100か所）  
（主な内容）
  1. 実施企画（実施内容、記述式問題、英語等）
  2. 試験問題の作成（※）及び作成問題のチェック・分析
  3. 記述式問題の採点支援システムの構築及び採点マニュアル作成（国語、数学）
  4. プレテスト実施・採点（5万人規模、首都圏100試験場）
  5. テストシステム構築（志願票、受験票、成績提供等）  
※ 国語、数学、地歴・公民、理科、英語、特別の配慮等

### 【平成30年度（予定）】

- 実施体制、採点体制等について、「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」と同様の形式で実施（10万人規模）

### 【平成31年度（予定）】

- 平成30年度実施を踏まえ、改善すべき内容等について実施（1～5万人規模）

※その他、C B Tの導入に向けた検討を実施（複数回実施のための等化の検討を含む）

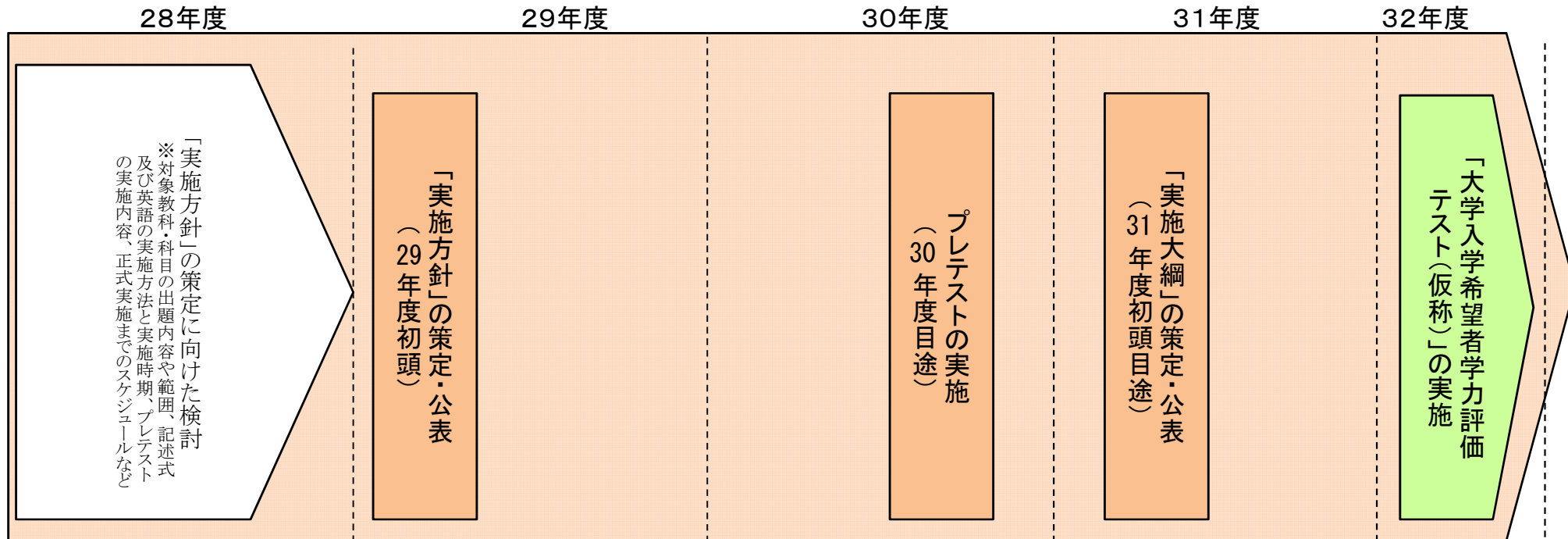
## 3. 達成目標・成果

- 記述式問題の実施方法・採点方法等の検証
- 実施運営要領（実施要領、監督要領等）の作成を含む試験実施体制の構築

# 「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)」の導入スケジュール(検討中)


「大学入学希望者学力評価  
テスト(仮称)」の導入

導入までの検証等(予算事業)



	フイージビリティ検 証事業	事前プレテスト	プレテスト	確認プレテスト
受験者数	500人	5万人規模	10万人規模	未定
対象者	大学1年生	高校3年生・大学1年生	高校3年生	未定
対象教科 等	国語、数学、理科 (物理)、地歴(世 界史)、英語(P)	国語、数学、地歴・公民、理科、 英語、特別の配慮等(※) ※具体の対象科目は要検討	国語、数学、地歴・公民、理 科、英語、特別の配慮等(※) ※具体の対象科目は要検討	未定
実施時期	11月、1月、 2~3月	11月	12月	未定

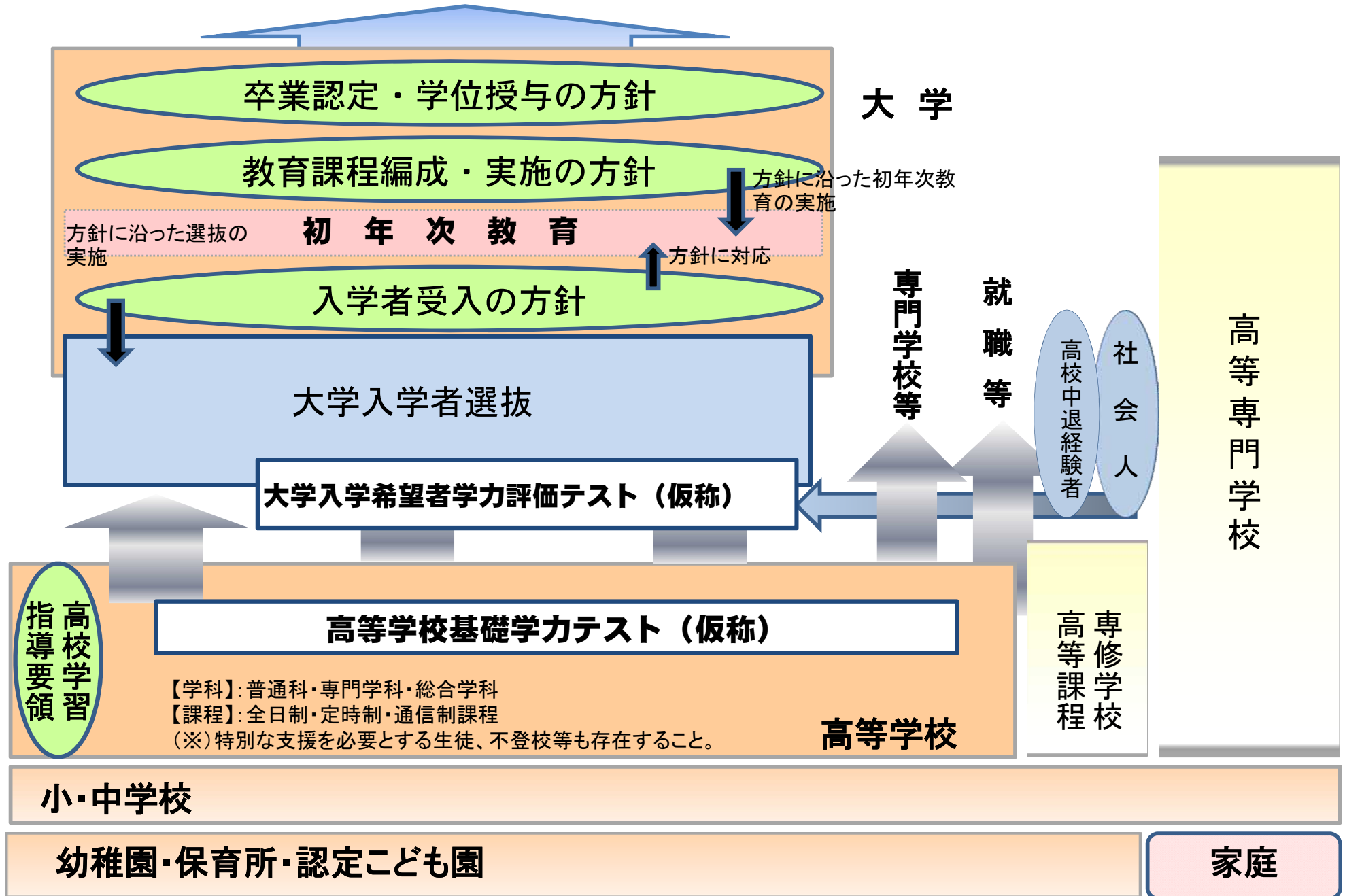
※その他、CBTの導入に向けた検討を実施。(複数回実施のための等化の検討を含む。)

- 
- 
1. 「高大接続改革」の理念と経緯
  2. 高等学校教育の改革
  3. 大学教育の改革
  4. 大学入学者選抜の改革
  5. その他

# 初等中等教育から大学教育までの一貫した接続イメージ（高大接続改革の全体像）

## 社会への送り出し

（学校教育の入り口から出口まで一貫して社会との関係を重視）



# 高大接続改革の推進

平成29年度予算額(案) 57 億円

(関連予算を含む)

グローバル化の進展や生産年齢人口の急減など、社会の変化

新しい時代に必要となる資質・能力

厳しい時代を乗り越え、新たな価値を創造していくためには、知識量だけでなく「**真の学ぶ力**」(※)が必要

※「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」の学力の三要素から構成される力

多様な背景を持つ子供たち一人一人が、それぞれの夢や目標の実現に向けて学び努力した**積み重ねを、しっかりと受け止めて評価し、社会で花開かせる**

学力の三要素を多面的・総合的に評価する **大学入学者選抜**

**高大接続改革**

主体的・協働的な学びなどを通じて「**真の学ぶ力**」を育成する **高等学校教育**

高等学校までで培った力を更に向上させ、社会へ送り出す **大学教育**

大学教育改革

入口から出口まで質保証を伴った大学教育の実現

## ● 大学教育再生加速プログラム(AP)「高大接続改革推進事業」:15億円(17億円)

高等学校や社会との円滑な接続のもと、3つの方針(「卒業認定・学位授与の方針」「教育課程編成・実施方針」「入学者受入れの方針」)に基づき、入口から出口まで質保証の伴った大学教育を実現するため、アクティブ・ラーニング、学修成果の可視化、入試改革・高大接続、長期学外学修プログラム、卒業時における質保証の取組の強化を図り、大学教育改革を一層推進する。

大学入学者選抜改革

先進的評価手法の共同開発

## ● 大学入学者選抜改革推進委託事業:3億円(3億円)

大学入学者選抜における「思考力等」や「主体性等」の評価の推進に向け、大学入学者選抜改革を進める上での課題についての調査・分析と、「思考力等」や「主体性等」をより適切に評価する新たな評価手法の研究・開発等について、受託機関と協力大学が協働して取り組む。

- ・ 人文社会分野、理数分野、情報分野の評価手法
- ・ 面接や書類審査等教科・科目によらない評価手法

高等学校教育改革

高等学校基礎学力テスト(仮称)の導入検討等

## ● 高校生の基礎学力の定着に向けた学習改善のための研究開発事業:1億円(1億円)

「高等学校基礎学力テスト(仮称)」の導入に向けて、学習指導体制や教材開発等とともに、試行実施に向けてのフィージビリティを確認するためのプレテストの実施等を行う。

※ 上記のほか、基盤的経費において、個別大学の入学者選抜改革等の取組を支援(国立大学法人運営費交付金、私学助成(私立大学等改革総合支援事業))。

# 今後の高大接続改革の検討・推進体制

## 文部科学省改革推進本部・高大接続改革チーム

- リーダー: 安西祐一郎文部科学省顧問、副リーダー: 鈴木寛文部科学大臣補佐官
- メンバー: 文部科学事務次官、小松文部科学審議官、大臣官房長、生涯学習政策局長、初等中等教育局長、高等教育局長、私学部長、浅田大臣官房審議官(高大接続・初等中等教育局担当)、義本大臣官房審議官(高等教育局担当)、荒瀬克己大谷大学教授(「高等学校基礎学力テスト(仮称)」検討・準備グループ主査)、岡本和夫大学改革支援・学位授与機構理事(「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)」検討・準備グループ主査)、片峰茂長崎大学学長(大学入学者選抜方法の改善に関する協議座長)、大学入試センター(オブザーバー)
- 任務: 改革の推進状況の把握・フォローアップ(以下4グループ等の検討状況を含む。) 等

### 「高等学校基礎学力テスト(仮称)」検討・準備グループ

- 平成29年度初頭に「実施方針」を策定・公表すべく、以下について検討。
  - ・基礎学力の定着度合いを把握し結果提供するための方法、CBT等によるテスト実施システムの在り方 等

### 「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)」検討・準備グループ

- 平成29年度初頭に「実施方針」を策定・公表すべく、以下について検討。
  - ・対象教科・科目の出題内容と範囲、記述式・英語の実施方法と実施時期、成績表示、プレテストの実施内容、正式実施までのスケジュール、名称 等

### 大学入学者選抜方法の改善に関する協議

- 大学入学者選抜実施要項の見直しの予告(平成29年度初頭を目途に通知予定)に向け、以下について検討。
  - ・入学者選抜の実施に係る新たなルールの検討、調査書・提出書類の在り方の検討 等

### 新テスト実施主体に関する省内検討体制

- 新テストの実施主体について検討